事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	農業基盤整備班

事務事業名	コード	22300	農村公園維持管理費	予算科目	会計	款	項	目
					一般	6	1	2

施策体系					
基本施策	19	公園の充実	根拠法令	旭市農村公園条例	
施策の展開	38	公園の維持管理	戦略事業	179	公園維持管理
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	市内8箇所の農村公園(東足洗農村公園、西足洗農村広場、鏑木農村公園、松沢農村公園、清滝ため池公園、谷町場まる池広場、アグリポケットパーク、アメニティ公園)の清掃や施設の補修等の維持管理業務を行う。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
一部の公園は、土地改良事業等の一環で市による管理を前提として建設された。その他についても公共財として適切な維持管理を行うため。	(地元管理)維持管理に携わる人員の減少により、一部への負担が増加。	特になし

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)　単位:千円

1.公園維持管理委託料	1,662	公園維持管理業務委託ほか
2.維持補修費	160	公園維持補修及び撤去工事
3.土地等借上料	249	東総用水事業調整池用借上料ほか
4.光熱水費	85	せせらぎ水路井戸ポンプ電気料ほか
5.その他	155	除草剤等購入ほか

② 特定財源の内訳(3年度の決算)　単位:千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	緊急で必要になった除草等に対応したため

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 公園維持管理委託料	千円	1,382	1,878	1,649	1,662	1,822
	2. 維持補修費	千円	475	153	207	160	250
	3. 土地等借上料	千円	249	249	249	249	249
	4. 光熱水費	千円	230	73	79	85	84
	5. その他	千円	160	1,401	114	155	1,939
	事業費計 (A)	千円	2,496	3,754	2,298	2,311	4,344
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	2,496	3,754	2,298	2,311	4,344

従事職員数	常時	1	人	最大	人	×	日	=	延べ	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段
① 主な活動
3年度実績(3年度に行った主な活動)
・公園の除草・清掃等
・電気設備の修繕

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	維持管理している公園等の数	箇所	8	8	8	7	6
イ	補修工事件数	件	4	2	3	1	0

目的
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
対象：地域の公園利用者
意図：草刈等を実施し、施設を利用しやすくする
対象：
意図：

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	公園管理に対する苦情件数	件	2	1	0	1	0
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

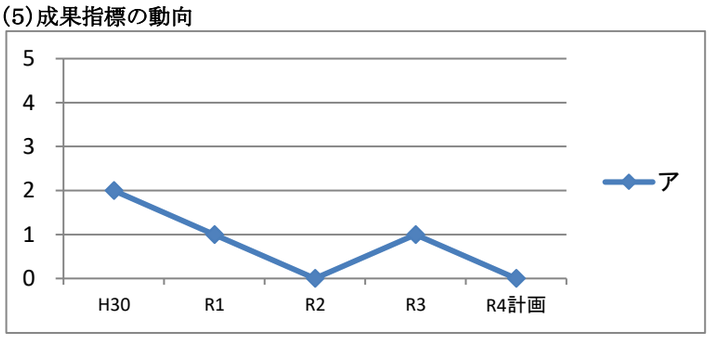
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)
☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】(低下の場合、その理由)

成果指標ア	成果指標のタイプ	↘	数値減＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	2	△1	△1	1	△1
イ					

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
通年	・除草等の実施による、景観・環境の維持 ・鏑木農村公園施設解体工事

今後の方向性
☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 現状維持　☐ 廃止・休止　☑ 見直し　☐ その他(　　)

令和4年度	鏑木農村公園を廃止とする。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	振興班

事務事業名	コード 22400	農業振興事務費	予算科目	会計	款	項	目
	①	（産業まつり）		一般	6	1	3
施策体系 基本施策	1	農水産業の振興	根拠法令	旭市補助金等交付規則			
施策の展開	1	農畜産物の生産振興	戦略事業	6	産業まつり		
施策の展開	32	交流事業の促進	戦略事業				

事業種別：☑ 主な事業　☐ 国土強靭化地域計画　☑ 新市建設計画　☑ 定住自立圏構想　☐ 主要事業

（1）事務事業の概要

① 事務事業の期間

☑ 単年度繰返
　☑ 平成 17 年度～
　☐ 開始年度不詳
☐ 期間限定複数年度
　平成　年度～
　令和　年度まで

② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない

農水産物・商工業製品の展示即売、活動PR等をメインにステージイベント等を行う。
実施団体：旭市産業まつり実行委員会
実施時期：11月　　時間：午前10時～午後2時

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状

合併前の各市町村（3市町）においてそれぞれの地域の産業の振興と、地域住民の相互のふれあいを成就するため。旧旭は農協中心の祭りに昭和59年に市が加わった。旧海上は昭和62年から。旧干潟は昭和62年から。

④事務事業に関する課題・環境の変化

平成25年度は会場の都合もあり旭・干潟は合同、海上は単独で開催した。また、平成28年度より一本化を図り、海上会場のみでの開催となった。

⑤事務事業に対する住民からの意見等

3つのまつりを一本化するに当たり海上会場での開催要望があった中、平成28年度より一本化し海上会場で実施している。

（2）コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）　単位：千円

1.いきいき旭・産業まつり補助金		業務委託・バス等借上料・出演者謝礼・印刷費等
2.海上産業まつり補助金		
3.ふるさとまつりひかた補助金		

② 特定財源の内訳（3年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		地域振興基金繰入金

前年度増減理由	新型コロナウイルスの影響を鑑みて中止となったため

事業費		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
費目内訳	1. いきいき旭・産業まつり補助金	千円	5,907	6,183	0	0	730
	2. 海上産業まつり補助金	千円					
	3. ふるさとまつりひかた補助金	千円					
		千円					
		千円					
事業費計（A）		千円	5,907	6,183	0	0	730
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	5,907	6,183	0	0	730
	5. 一般財源	千円					

従事職員数　常時 13 人　最大 185 人 × 1 日 ＝ 延べ 185 人

（3）事務事業の手段・目的と対応する指標

手段　① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）

実行委員会の開催（産業まつりの中止）

③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア 開催回数	回	1	1	0	0	1
イ シャトルバス運行本数	便	96	90	0	0	90

目的　② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	旭市民及び近隣住民
意図	・交流して、楽しみ、相互の連帯感を持つことができる。
対象	農水畜産物、商工業製品等の販売・PRを行う者で、市内在住または市内に事務所を持つ者
意図	市内の産業を知ってもらう。更には買ってもらう。

④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア 来場者数（産業まつりのPR効果や交流の場として機能しているかを見ることができる）	人	45,000	45,000	0	0	45,000
イ 出店者数	団体	87	82	0	0	82

（4）事務事業優先度評価の結果

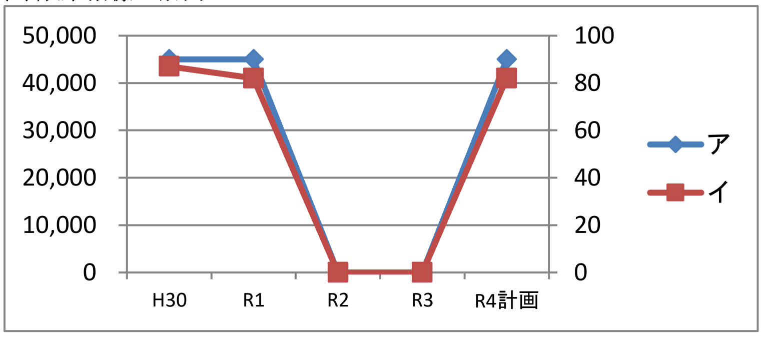
①成果優先度評価結果

施策貢献度＼成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい			
普通		⑤	
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

評価結果 成果優先度＼コスト比率	下位1/3	中位1/3	上位1/3
①			
②③			
④⑤⑥	(4)		
⑦⑧⑨			

（5）成果指標の動向



（6）事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況：☐ 完了　☐ 順調　☐ 概ね順調　☑ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため

② 成果の状況

	成果指標のタイプ				
成果指標ア	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☑ 低下
成果指標イ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☑ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）
産業まつりが中止となったため

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0	0	△45,000	0	45,000
イ	△3	△5	△82	0	82

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
令和4年度	実行委員会等で農協や商工会、漁協との連絡調整を密にし、感染対策を講じた出店数やイベント内容を検討して開催する。

今後の方向性：☐ 拡大　☐ 現状維持　☑ 見直し　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　）

5年度以降	新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じた開催方法を検討

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	振興班

事務事業名	コード	22400	農業振興事務費	予算科目	会計	款	項	目
		②	（幽学の里で米づくり事業）		一般	6	1	3

施策体系					
基本施策	16	交流の促進	根拠法令	旭市補助金等交付規則	
施策の展開	32	交流事業の促進	戦略事業	147	幽学の里で米作り交流事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業（重点施策）重3
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 18 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	・国指定重要文化財である大原幽学ゆかりの水田（幽学の里）での米づくりを中心に都市住民との交流を図る。また、市の観光資源、豊富な農水産物をより多く知ってもらうことで、旭市の認知度を上げるとともに、市のイメージアップを図る。また、継続的な来訪及び市の産品の売り上げ向上による経済効果を狙う。 ・地元生産者が都市部の消費者と交流を図ることで、消費者の求めるニーズの把握、新たな顧客の確保につなげる。 ・事業実施団体は「旭市都市農漁村交流協議会」で、市内の生産者や食育関係などの会員で構成し、会員数は40人。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
遊休農地となっていた大原幽学ゆかりの水田（国指定重要文化財）を活用し、都市部住民との交流を通して、旭市の農水産業・歴史・観光等の発信を行う。	開始から11年目を向かえ、参加者も例年予定数に達しており、熟成段階に入っている。単なる米作り交流に留まらず、幽学の歴史や観光の発信、食の安全・食育に関するテーマのイベントを平行して実施しているが、震災の影響や安全面への配慮により当該事業への参加を見合わせている団体もある。また参加団体において団体統合するなどにより、参加団体数が減少しており、体験圃場の約半分の面積が余剰となってきている。協議会会員の高齢化が問題となってきているため、今後は新たな事業展開を模索しながら、新規会員（若手）の加入促進の必要がある。	現在、受入側の組織「旭市都市農漁村交流協議会」の会員はわずかながら年数人の賛同者が加入していただいているが、各イベント毎に対し協力をいただける会員は減少傾向にあり、新たな募集をかけるなど協議会自体の体制の強化を図っている。また、事業対象者からは「会員【従事者】の増員（若い生産者、職種のバリエーション）」や「従来のイベント内容の充実」を求める声とともに「参加者を飽きさせない新しいイベントメニューの取り組み、開発が必要な時期」との意見が出ているところであるが、アイデアだけでは実現が難しく、人員や経費の面で調整や課題が難しいのが現状である。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）　単位：千円

1.幽学の里で米作り交流事業補助金	431	幽学の里で米づくり交流事業補助金

② 特定財源の内訳（3年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	431	地域振興基金繰入金

前年度増減理由	コロナの影響によりイベントは中止となったが、準備等に係る経費が若干増えた。

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 幽学の里で米作り交流事業補助金	千円	1,090	1,025	324	431	880
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
事業費計（A）		千円	1,090	1,025	324	431	880
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	1,090	1,025	324	431	880
	5. 一般財源	千円					

従事職員数	常時	3 人	最大	15 人	×	8 日	＝	延べ	120 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
・大原幽学の里で米づくり交流事業
（イベント参加希望者30組（123名）に収穫米送付）
・役員会議等

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	イベント実施回数	回	14	13	0	0	8
イ							

目的

	② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
対象	・東京都民、千葉県民、埼玉県民 ・旭市民
意図	・参加者に「旭の農水産物や食」に対する関心をもってもらう。
対象	交流イベント参加者
意図	・参加者の満足度を向上させ、更なる交流の促進を図る

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	旭市の農水産物を購入（消費）した参加者	人	550	529	199	123	400
イ	イベントへの参加延べ人数	人	1,358	1,110	0	0	688

(4)事務事業優先度評価の結果

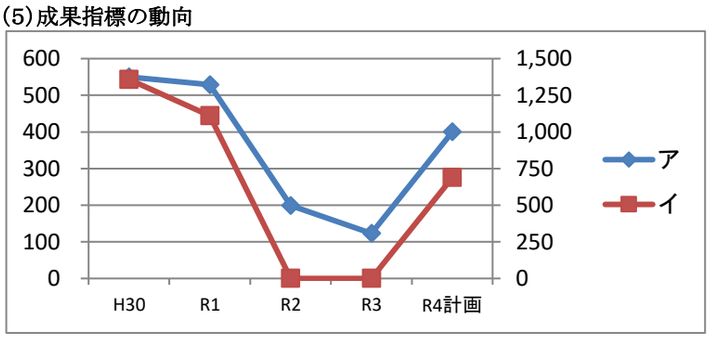
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	② ③			
	④⑤ ⑥	(4)		
	⑦⑧ ⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☐ 順調　☐ 概ね順調　☑ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）
イベント開催により、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたため。

② 成果の状況

	成果指標ア	成果指標イ
成果指標のタイプ	↗ 数値増＝成果向上	↗ 数値増＝成果向上
	☐ 向上　☐ 横ばい　☑ 低下	☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）
新型コロナウイルス感染症の影響により例年よりも参加人数を減らしての開催を検討したが、イベントがすべて中止になってしまったため

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	50	△21	△330	△76	277
イ	66	△248	△1,110	0	688

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容	今後の方向性	
令和4年度	・新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じたうえで、都市農漁村交流事業を通して、都市部住民へ旭市の農業・歴史・観光等についてPR出来るよう、イベント内容を工夫する。	☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 現状維持　☐ 廃止・休止　☑ 見直し　☐ その他（　　）	
5年度以降	・引き続き、都市農漁村交流事業を通して、都市部住民へ旭市の農業・歴史・観光等についてPR出来るよう、イベント内容を工夫する。		

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	振興班

事務事業名	コード	22500	新規就農総合支援事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	6	1	3

施策体系						
基本施策	1	農水産業の振興	根拠法令	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱等		
施策の展開	2	安定した農業経営の推進	戦略事業	10	新規就農総合支援事業	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業（重点施策）重1
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☑ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間

☑ 単年度繰返
- ☑ 平成 24 年度～
- ☐ 開始年度不詳

☐ 期間限定複数年度
平成＿年度～
令和＿年度まで

② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない

1.羽ばたくルーキー農業者激励会：新たに農業を開始した青年（50歳未満）に対して、JA、農業事務所と共催して激励会を行い、補助制度等の説明を行う。
2.農業次世代人材投資資金：独立、自営就農して間もない農業者（原則として50歳未満）の就農後の定着を図ることを目的として資金の交付を行う。
【交付金額】年間　1農業者当たり最大150万円（夫婦の場合は最大225万円）　※平成27年度申請者から前年度所得に応じて変動あり
【交付期間】独立就農日から最大5年目まで交付。
3.旭市農林水産業後継者育成事業補助金：青年農業者（40歳未満）の育成を目的とした公的機関が主催する研修等の補助金の交付を行う。
【補助金額】講演会開催　最大10万円、研修参加　最大25万円（かかった費用の2分の1）
4.新規転入農業者支援事業補助金：市内で就農する意志を持って転入した青年等に対して、補助金の交付を行う。
【補助金額】農業用機械・施設等の取得　最大50万円（かかった費用の2分の1以内）、農地の賃借　最大20万円（農地10aあたり20,000円／年以内）

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状

【激励会】新規就農者に対し関係機関が一体となって支援するため始まった。【農業次世代人材投資資金】農業後継者不足が深刻な問題となっている中、青年の就農意欲の喚起、就農後の定着及び就農者の増加を目的として国の制度として開始。【後継者育成事業】商工観光課と農水産課で実施していた補助事業を整理・統合。【新規転入農業者支援事業】新たな農業の担い手を確保し、地域農業の振興を図るため、市単独事業として開始。

④事務事業に関する課題・環境の変化

・平成25年度より青年就農給付金（現農業次世代人材投資資金）の交付要件に認定新規就農者であることが加わり、その計画の審査等を市で行うようになった。

⑤事務事業に対する住民からの意見等

・受給者から資金が経営の安定に役立てられているとの声がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）　単位：千円

1.報償金	30	激励会記念品代
2.食料費		激励会茶菓子代
3.新規就農総合支援事業補助金	4,435	農業次世代人材投資事業補助金
4.農林水産業後継者育成事業補助金		
5.その他	2,200	親元就農チャレンジ支援金

② 特定財源の内訳（3年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金	4,435	農業次世代人材投資事業補助金
3.地方債		
4.その他	2,000	ふるさと応援基金繰入金

前年度増減理由	親元就農チャレンジ支援金の申請件数が伸びたため

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 報償金	千円	90	66	155	30	92
	2. 食料費	千円	9	9	6		20
	3. 新規就農総合支援事業補助金	千円	9,550	6,750	4,435	4,435	31,500
	4. 農林水産業後継者育成事業補助金	千円					500
	5. その他	千円		146	900	2,200	11,000
	事業費計（A）	千円	9,649	6,971	5,496	6,665	43,112
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円	9,550	6,750	4,435	4,435	31,500
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円			900	2,000	3,600
	5. 一般財源	千円	99	221	161	230	8,012

従事職員数	常時	1 人	最大	4 人	×	1 日	＝	延べ	4 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動
3年度実績（3年度に行った主な活動）
羽ばたくルーキー農業者激励会対象者への記念品郵送
農業次世代人材投資資金の交付
親元就農チャレンジ支援の交付
旭市農林水産業後継者育成事業及び新規就農者支援事業の募集

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
対象：新規就農者（50歳未満〔激励会〕）
意図：新規就農者数の増加
対象：45歳未満〔新規就農総合支援事業補助金〕、40歳未満〔農林水産業後継者育成事業補助金〕
意図：新規就農者数の増加

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	羽ばたくルーキー農業者激励会参加者数	人	5	5	7	0	20
イ	青年就農給付金の給付件数（うち当該年度新規件数）	件	6(2)	6(0)	3(1)	4(1)	8(4)

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	50歳未満新規就農者数（羽ばたくルーキー農業者激励会対象者数）※令和元年度から35歳未満→50歳未満に変更	人	18	11	17	9	20
イ	新規就農者数（45歳未満で雇用就農者数含む）	人	27	20	21	34	20

(4)事務事業優先度評価の結果

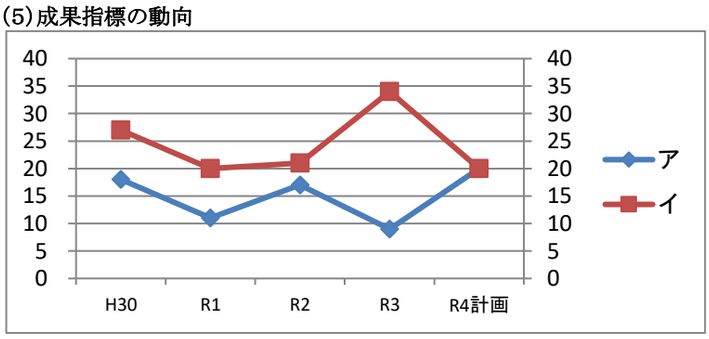
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果 成果優先度	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況
成果指標ア　成果指標のタイプ　↗ 数値増＝成果向上　☐ 向上　☐ 横ばい　☑ 低下
成果指標イ　↗ 数値増＝成果向上　☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下
【コメント】（低下の場合、その理由）
成果指標アについて、令和2年度の羽ばたく農業者激励会対象者数には令和3年4月以降の就農予定者5名が含まれており、年度ごとに見れば対象者数は横ばいという状況。

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	5	△7	6	△8	11
イ	3	△7	1	13	△14

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
令和4年度	新規事業（転入者農業チャレンジ支援金）の周知による制度利用者の増加。

今後の方向性：☐ 拡大　☐ 縮小　☑ 現状維持　☐ 廃止・休止　☐ 見直し　☐ その他（　　）

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	振興班

事務事業名	コード	22600	制度資金利子補給事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	6	1	3

施策体系					
基本施策	1	農水産業の振興	根拠法令	旭市農業近代化資金利子補給条例等	
施策の展開	2	安定した農業経営の推進	戦略事業	11	制度資金利子補給事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ___ 年度～ 令和 ___ 年度まで	・農業者の施設等の整備や農業経営の近代化を推進する目的で、JA等の融資機関が行う農業近代化資金の融資に対して利子補給を行う。また、効率的・安定的な経営体を育成する目的で、日本政策金融公庫が認定農業者等へ融資する農業経営基盤強化資金に対して利子補給を行う。 1.農業近代化資金利子補給の率（個人：0.5%、法人：0.2%） 2.農業経営基盤強化資金利子補給の率（平成24年度から制度上無利子化。それ以前は借入年度による。）

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
農業近代化資金利子補給（昭和36年頃） 農業経営基盤強化資金利子補給（平成7年頃） ※1市3町合併後は平成17年7月1日付けで制定。	大きな変化はなし。	特になし。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）　単位：千円

1.農業近代化資金利子補給補助金	4,555	農業近代化資金利子補給補助金
2.農業経営基盤強化資金利子補給補助金	2,083	農業経営基盤強化資金利子補給補助金

② 特定財源の内訳（3年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金	1,041	千葉県農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	平成24年度から農業経営基盤強化資金が国の無利子化措置実施により利子補給対象者数が減少しているため。

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 農業近代化資金利子補給補助金	千円	3,317	3,946	3,778	4,555	6,313
	2. 農業経営基盤強化資金利子補給補助金	千円	5,544	4,217	2,946	2,083	1,349
		千円					
		千円					
		千円					
事業費計（A）		千円	8,861	8,163	6,724	6,638	7,662
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円	2,772	2,108	1,472	1,041	674
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	6,089	6,055	5,252	5,597	6,988

従事職員数	常時	2 人	最大	人 ×	日 =	延べ	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）

・農業者の施設等の整備や農業経営の近代化を推進する目的で、JA等の融資機関が行う農業近代化資金の融資に対して利子補給を行った。また、効率的・安定的な経営体を育成する目的で、日本政策金融公庫が認定農業者等へ融資する農業経営基盤強化資金に対して利子補給を行った。

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	農業経営の近代化	人	168	204	231	265	314
イ	効率的・安定的な経営体の育成	人	114	96	73	60	42

目的

	② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
対象	制度資金を借り入れている農業者
意図	農業経営の近代化
対象	制度資金を借り入れている農業者
意図	効率的・安定的な経営体の育成

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	農業近代化資金利子補給補助金交付額	千円	3,318	3,946	3,778	4,555	6,313
イ	農業経営基盤強化資金利子補給補助金交付額	千円	5,545	4,217	2,946	2,083	1,349

(4)事務事業優先度評価の結果

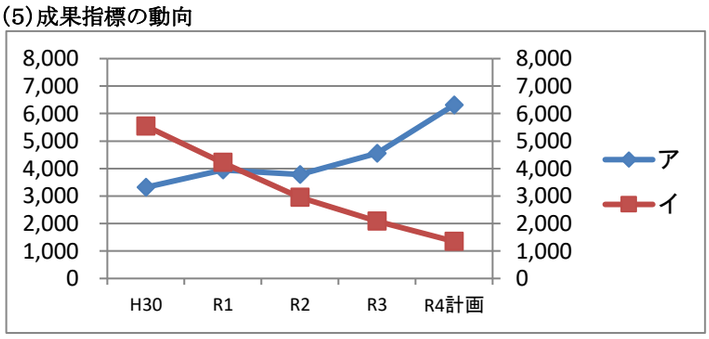
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

	成果指標のタイプ				
成果指標ア	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☑ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）

平成24年度の国の無利子化措置創設に伴う利子補給額の減少による。

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	351	628	△168	777	1,758
イ	△1,460	△1,328	△1,271	△863	△734

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容	今後の方向性		
常時	融資を希望する農業者に対して、本事業の周知を図る	☐ 拡大 ☐ 縮小	☑ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他（　　）
		常時	例年どおり実施	

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	振興班

事務事業名	コード 22800	水田農業構造改革推進事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別 ☑ 主な事業
				一般	6	1	3	☐ 国土強靭化地域計画
施策体系	基本施策 1	農水産業の振興	根拠法令	旭市補助金等交付規則				☐ 新市建設計画
	施策の展開 1	農畜産物の生産振興	戦略事業 2	水田農業構造改革推進事業				☐ 定住自立圏構想
	施策の展開		戦略事業					☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	米の一人当たりの年間消費量は、ピークであった昭和37年度(118kg)の半分程度に減少しており、米価の維持、食料自給率の維持向上や稲作経営の安定化のために、国の施策として主食用米の作付けの転換が進められている。 国、県及び市が、飼料用米、ホールクロップサイレージ(WCS)などの家畜飼料などを水田に作付けした農家に対して助成することで、主食用米からの転換を促進する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
国が進める作付け転換を推進するために、飼料用米等の転作作物に対し助成する。	作付けの転換は米価に左右されるため、継続した取り組みを支援するために複数年契約制度が導入されたが、中長期的な「コメ離れ」が継続している中でのコロナ禍による需要の低迷で、更なる転換が必要な状況にある。	飼料用米受入側の畜産農家からは毎年のように国の制度が変わり、受け入れの設備投資に踏み切れないので、法制化をして継続的な取り組みとなるようにしてほしいとの要望がある。 耕種農家からは制度が難しく解りづらいという意見が出ている。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)　単位:千円

1.負担金補助及び交付金	129,251	水田農業構造改革推進事業補助金

② 特定財源の内訳(3年度の決算)　単位:千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金	37,647	水田自給力向上対策事業補助金
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	作付面積の増によるもの

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 負担金補助及び交付金	千円	86,183	81,717	84,627	129,251	175,794
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
	事業費計 (A)	千円	86,183	81,717	84,627	129,251	175,794
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円	17,590	18,211	18,512	37,647	49,935
	3. 地方債	千円					13,200
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	68,593	63,506	66,115	91,604	112,659

従事職員数	常時 3 人	最大 3 人 × 90 日 =	延べ 270 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)

パンフレット作成・配布
経営所得安定対策関係書類作成
補助金交付事務
飼料用米流通関係事務
23720飼料用米等流通加速化事業を統合

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	補助金対象者数	件	206	201	167	222	255
イ							

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	
対象	水稲農家
意図	需要に即した水稲作付け
対象	飼料用米等作付農家
意図	稲作の低コスト・省力化

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	転作作物作付面積(飼料用米・WCS)	ha	488	487	469	649	881
イ	団地化を実施している生産者及び生産団体	件	8	8	9	12	12

(4)事務事業優先度評価の結果

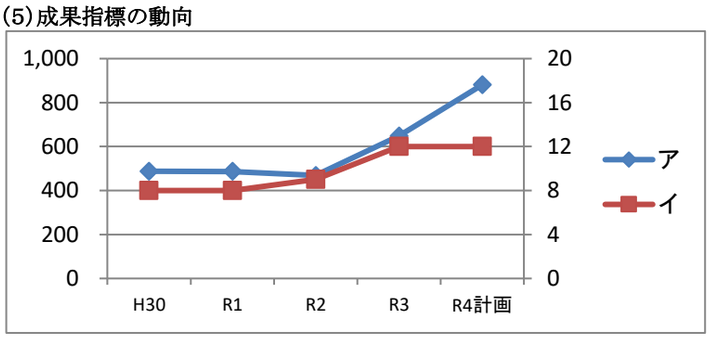
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			(9)
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況	☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア　成果指標のタイプ　↗　数値増＝成果向上　☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下
	成果指標イ　↗　数値増＝成果向上　☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下
【コメント】(低下の場合、その理由)	令和3年度以降は、本制度の農業者への周知が進んだことやコロナ禍による米価の下落が収まらず転作は拡大傾向にある。

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△22	△1	△18	180	232
イ	0	0	1	3	0

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性		
	年度内	パンフレットの作成・配布、説明会開催、経営所得安定対策関係書類作成、補助金交付事務、飼料用米のPR活動など	☐ 拡大　☐ 縮小	☑ 現状維持　☐ 廃止・休止	☐ 見直し　☐ その他(　　)
	年度内	説明会を活用した制度の周知及び取組みの推進			

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	振興班

事務事業名	コード	23000	こだわり旭ブランド創出支援事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	6	1	3

施策体系					
基本施策	1	農水産業の振興	根拠法令	こだわり旭ブランド創出支援事業補助金交付要領及び旭市補助金等交付規則	
施策の展開	1	農畜産物の生産振興	戦略事業	33	特産品開発事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☑ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 22 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ___ 年度～ 令和 ___ 年度まで	市内農水産物にブランド価値を備えるため、地域のイメージ・美味しさ・物語性などを取り入れ、商品開発・販路拡大・PR活動を行うなど独創的な手法により「旭の新たな顔」の創出に取り組む農水産業者団体等へ支援を行う。 補助対象者：市内の農水産業者団体（3戸以上）、市内の農水産業を営む法人等 補助率：補助対象経費の1/2以内で限度額50万円 補助年限：3年間

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
本市は多様な産品はあるものの、ブランド力や知名度の低さが弱みとなっている。 新たな商品価値を持った産品の創出により、「旭ブランド」の確立を目指すため、平成22年度から事業を開始した。	・生産主体に占める燃料や資材の費用が高騰している。 ・震災等の影響により、食の安全・安心に対する関心が高くなってきた。	補助事業を活用した商品やパッケージ等がお客様から好感触を得ているとの声が事業実施主体から寄せられている。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）	単位：千円	
1.負担金補助及び交付金	330	こだわり旭ブランド創出支援事業補助金交付

② 特定財源の内訳（3年度の決算）	単位：千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	330	地域振興基金繰入金

前年度増減理由	事業費の減に伴い、補助額が減少したため

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 負担金補助及び交付金	千円	500	209	500	330	1,000
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
	事業費計（A）	千円	500	209	500	330	1,000
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	500	209	500	330	1,000
	5. 一般財源	千円					

従事職員数	常時	2	人	最大		人	×		日	＝	延べ		人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段 ① 主な活動	
3年度実績（3年度に行った主な活動）	補助金の交付 ・パンフレットの作成

③ 活動指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	事業実施PR回数（市広報、JAちばみどり広報への掲載等）	回	1	1	1	1	2
イ	補助金申請件数	件	1	1	1	1	2

目的 ② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）	
対象	市内農産物
意図	ブランド化により、PRができる。
対象	
意図	

④ 成果指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	本事業で活用された農水産物品目数	品目	1	1	1	1	2
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

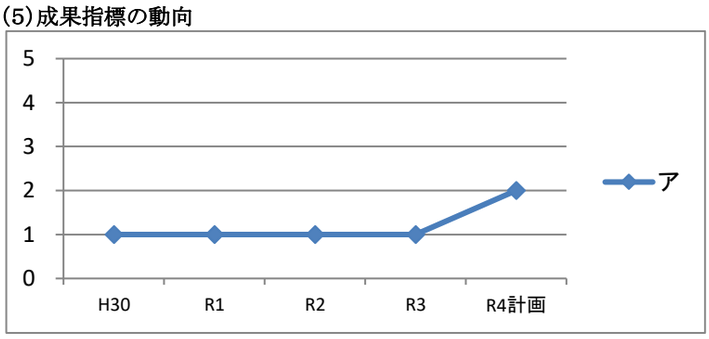
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容		
① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難	
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）		
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ ↗ 数値増＝成果向上　☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下
	成果指標イ	☐ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下
【コメント】（低下の場合、その理由）		

成果動向	比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
	ア	0	0	0	0	1
	イ					

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）	時期	内容	今後の方向性		
	年度内	事業の周知、補助金申請書の作成支援	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）	年度内	例年通り実施

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	振興班

事務事業名	コード	23100	園芸用廃プラスチック処理対策事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	6	1	3

施策体系					
基本施策	21	廃棄物の減量化と資源の有効活用	根拠法令		
施策の展開	43	廃棄物の減量化と資源の有効活用	戦略事業	193	ごみの減量化推進事業
施策の展開	1	農畜産物の生産振興	戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☑ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間
- ☑ 単年度繰返
  - ☑ 平成 9 年度～
  - ☐ 開始年度不詳
- ☐ 期間限定複数年度
  - 平成 ___ 年度～
  - 令和 ___ 年度まで

② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない

農家が使用済みとなった農業用ビニールやポリエチレンなどの園芸用廃プラスチック（以下廃プラ）の適正な処理を図ることにより、資源の有効活用、農村環境の保全及び施設園芸の健全な発展を目的としている。ちばみどり各営農センターにおいて農家から搬入された廃プラを取りまとめ、放射線量測定を行い、処理工場（千葉園芸用廃プラスチック加工(株)）東金市へ搬入している。（全15回/年）また、処理手数料（89.6円/kg）に対し、補助金が交付されている。千葉県10円/kg、旭市11円/kg、JA全農千葉10円/kg（生産者負担58.6円/kg）

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状

1997年12月の廃棄物処理清掃法の改正に伴い、農業廃プラの適正処理が義務化され、全国多くの市町村で適正処理対策協議会が設立された。当時の1市3町はちばみどり各営農センター内に園芸用廃プラスチック対策協議会を設置し、市町合併後においても協議会は個別に存続している。

④事務事業に関する課題・環境の変化

近年、再生処理可能な塩化ビニルフィルムが減少し、焼却処分の対象であるポリオレフィン系フィルムが増加している。焼却処分には処分費用がかかるため、千葉園芸プラスチック加工(株)の経費負担が重くなってきている。また、廃プラの不法投棄を防止し，資源の有効利用を図るためには，再生処理における農業者負担を軽減する必要がある。（現在の生産者負担は約1/4である。）

⑤事務事業に対する住民からの意見等

当事業にて処理ができる廃プラはポリオレフィン系フィルムと塩化ビニルフィルムの2種類のみである。そのため、ポリエステルフィルムや硬質プラスチックなどの廃プラも対象として欲しい。【JAより】

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）　単位：千円

1.需要費	27	
2.負担金補助及び交付金	6,350	園芸用廃プラスチック適正化処理対策事業補助金

② 特定財源の内訳（3年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金	3,023	園芸用廃プラスチック適正化処理対策事業補助金
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	処理量の減

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 需要費	千円	11	24	27	27	27
	2. 負担金補助及び交付金	千円	7,853	8,054	7,218	6,350	10,850
		千円					
		千円					
		千円					
事業費計（A）		千円	7,864	8,078	7,245	6,377	10,877
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円	3,736	3,834	3,436	3,023	3,500
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	4,128	4,244	3,809	3,354	7,377

従事職員数	常時 2 人	最大 ___ 人 × ___ 日 ＝ 延べ ___ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
- ・補助金の交付
- ・処理工場へ廃プラの搬入

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	廃プラ回収日数	日	15	15	15	15	15
イ							

目的

	② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
対象	園芸用廃プラスチックの適正処理量（旭市）
意図	農村環境の保全 資源の有効活用
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	千葉園芸プラスチック加工㈱への搬入量（旭市）	t	381	385	343	302	350
イ	1年間に廃棄される園芸用の廃プラのうち千葉園芸プラスチック加工㈱へ搬入される割合（旭市） 搬入量/年間廃棄量×100	%	71.0	71.0	63.7	54.9	63.6

(4)事務事業優先度評価の結果

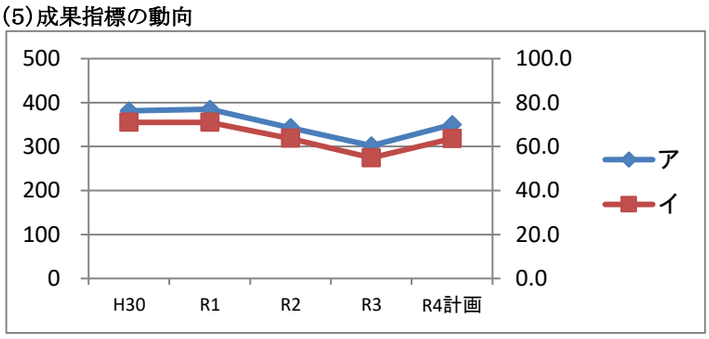
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい			④
普通			
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①			
②③			
④⑤⑥	(4)		
⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
- ☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

成果指標	成果指標のタイプ				
成果指標ア	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☑ 低下
成果指標イ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☑ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）

千葉園芸プラスチック加工(株)が処理料金の値上げを実施したため、他の処理先への搬入が増加しているため。

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	28	4	△42	△41	48
イ	△4.0	0.0	△7.3	△8.8	8.7

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
年度内	・補助金の交付（市補助金21円/kgに増） ・処理工場へ廃プラの搬入

今後の方向性
- ☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
- ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）

年度内　令和4年度の内容どおり

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	振興班

事務事業名	コード	23200	園芸生産強化支援事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	6	1	3

施策体系					
基本施策	1	農水産業の振興	根拠法令	旭市補助金等交付規則	
施策の展開	1	農畜産物の生産振興	戦略事業	1	園芸生産強化支援事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業（重点施策）重1
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☐ 単年度繰返 ☐ 昭和　年度～ ☐ 開始年度不詳 ☑ 期間限定複数年度 平成 29 年度～ 令和 5 年度まで	・園芸生産拡大支援事業(R2～R4※H29～H31から延長)⇒耕作放棄地の解消に貢献する担い手農家等に対し、農業機械等の整備を支援する。対象者：生産組織・団体等、認定農業者等　補助率（県単独）:1/3以内（0.2ha以上）、1/2以内（0.5ha以上）、2/3以内（1.0ha以上） ・「輝け!ちばの園芸」次世代産地整備支援事業（R3～R5※H30～R2から延長）⇒安定生産や品質向上を図るための生産施設や省力機械、環境モニタリング装置、集出荷施設の整備等を支援する。対象者：認定農業者等　補助率：県1/4以内・市1/20以内（個人利用）、県1/3以内・市1/15以内（個人利用で環境モニタリング装置等）、県1/3以内・市1/15以内（共同利用）

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
【園芸生産拡大支援事業】同様の内容で平成23年度から実施されている。。【「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業】「園芸産出額全国1位」を目指して平成18年度から同様の内容の事業が実施されている。	【園芸生産拡大支援事業】耕作放棄地の解消に費用がかかり負担感があるため申請が平成25年度に1件あったのみ。【「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業】市の上乗せ補助金を平成23年度（共同利用のみ）から開始し、現在に至る。平成29年度より、園芸施設省エネルギー化推進事業で取り扱ってきた暖房機などの導入についても本事業で扱うようになった。平成30年度より、環境モニタリング装置等の導入に対して支援する園芸施設スマート農業推進型が新たに追加された。	園芸生産拡大支援事業については、特にない。「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業は、事業実施者からは、継続を望む意見がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）　単位：千円

1.負担金補助及び交付金	73,948	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業 園芸生産拡大支援事業 旭市施設園芸暖房用燃料高騰対策事業

② 特定財源の内訳（3年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金	53,933	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業,園芸生産拡大支援事業
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	令和2年度は令和元年度繰越事業が含まれるため。また、単発の旭市施設園芸暖房用燃料高騰対策事業が含まれているため。

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 負担金補助及び交付金	千円	81,802	43,257	137,130	73,948	153,537
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
	事業費計（A）	千円	81,802	43,257	137,130	73,948	153,537
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円	67,785	36,051	121,187	53,933	130,129
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	14,017	7,206	15,943	20,015	23,408

従事職員数	常時	4 人	最大	人 ×	日 =	延べ	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
- 事業の周知
- 事業要望のとりまとめ
- 補助金の交付

③ 活動指標名

輝け21
追加3
拡大1
燃料476（R3単発）

	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア 申請件数	件	34	20	42	501	35
イ 事業PR回数	回	1	1	1	1	1

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	認定農業者、認定新規就農者・農業者が組織する団体（3戸以上）・農業生産法人等
意図	栽培規模が拡大する 生産性が向上する
対象	認定農業者、認定新規就農者・農業者が組織する団体（3戸以上）・農業生産法人等
意図	経営の効率化が図れる 経費が削減する

④ 成果指標名

輝け10
拡大1
燃料476（R3単発）

	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア 補助金交付件数	件	27	13	22	487	14
イ 施設整備面積（事業による規模拡大状況を確認）	㎡	30,723	17,197	23,783	12,317	20,603

(4)事務事業優先度評価の結果

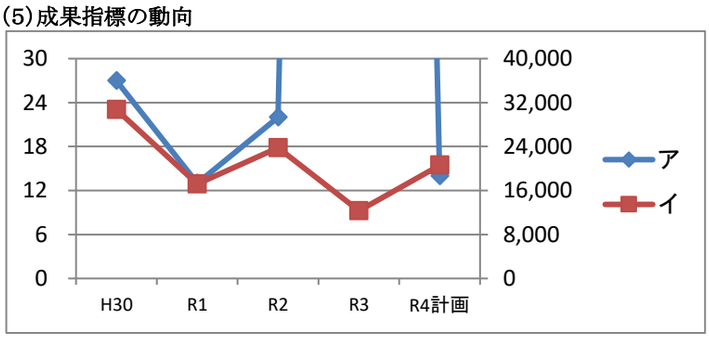
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】（低下の場合、その理由）

成果指標	成果指標のタイプ			
成果指標ア	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上　☐ 横ばい　☑ 低下	
成果指標イ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上　☐ 横ばい　☑ 低下	

ア 資金調達や経営管理等の問題で申請者が減少したため
イ 施設整備事業の申請者が減少したため

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	2	△14	9	465	△473
イ	△6,020	△13,526	6,586	△11,466	8,286

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
年度内	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備事業を実施する。

今後の方向性
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 現状維持
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 見直し
- ☐ その他（　　）

「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業においては、令和3年度から令和5年度まで事業を実施する。生産力強化支援型、園芸施設リフォーム支援型、スマート農業推進型を補助対象とする。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	振興班

事務事業名	コード	23300	農業経営多角化支援事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	6	1	3

施策体系					
基本施策	1	農水産業の振興	根拠法令	旭市補助金等交付規則	
施策の展開	1	農畜産物の生産振興	戦略事業	3	農業経営多角化支援事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 26 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ___ 年度～ 令和 ___ 年度まで	農産物の加工や販路の拡大等、経営の多角化による所得向上、経営安定を図るための取組に必要な加工機械・施設等の整備を支援する。 補助率：県1/3以内（上限300万円）ただし、市が県の補助金額の1/2以上補助する場合

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
農産物の価格が低迷する中、農業者が経営の安定を図り、農業経営の持続的発展を図るために経営多角化の取組について事業が開始された。	経営多角化に向けた取組では、開発した商品についての消費者ニーズの把握やPRなどが必要なことから、申請者が少ない（27年度は県内全体で4件の申請）。平成27年度からソフト事業（補助率：県1/2以内）が廃止された。	本事業利用者からは経営の多角化を目指す農業者には有用であるなどの事業を評価する意見がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）　単位：千円

1.負担金補助及び交付金	－	農業経営多角化支援事業補助金

② 特定財源の内訳（3年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金	－	農業経営多角化支援事業補助金
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 負担金補助及び交付金	千円		4,500		－	－
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
事業費計（A）		千円		4,500			
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円		3,000		－	－
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円		1,500			

従事職員数	常時	1 人	最大	人 ×	日 ＝	延べ	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）

申請がなかったため

③ 活動指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	申請件数	件	0	1	0	0	0
イ	事業PR回数	回	1	1	1	1	1

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	6次化産業法に基づく総合化事業計画の認定を受けた農業者及び農業者が組織する団体等
意図	経営の効率化が図れる 加工品の生産性が向上する
対象	
意図	

④ 成果指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	補助金交付件数	件	0	1	0	0	0
イ	加工品の売上げ	千円	4,282	7,109	60,660	50,975	27,366

(4)事務事業優先度評価の結果

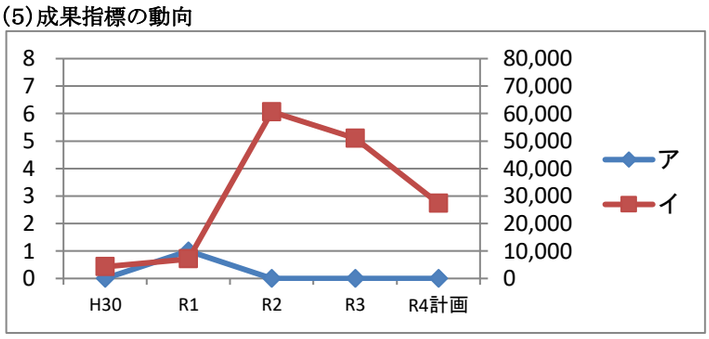
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況

☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

成果指標	成果指標のタイプ				
成果指標ア		↘	数値減＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい　☐ 低下
成果指標イ		↘	数値減＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい　☐ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0	1	△1	0	0
イ	415	2,827	53,551	△9,685	△23,609

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
年度内	事業実施要望・相談の受付 事業のPR

今後の方向性
- ☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
- ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）

年度内	事業実施要望受付

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	振興班

事務事業名	コード	23500	農業経営基盤強化促進事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	6	1	3

施策体系					
基本施策	1	農水産業の振興	根拠法令	旭市担い手育成総合支援協議会規約	
施策の展開	2	安定した農業経営の推進	戦略事業	9	農業経営基盤強化促進事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業（重点施策）重1
- ☑ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 19 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成＿年度～ 令和＿年度まで	本事業は、安定した経営を行う農業者を育成することで、本市農業の健全な発展に寄与することを目的としている。 千葉県やちばみどり農業協同組合等の関係機関により構成されている「旭市担い手育成総合支援協議会」において、新規就農者の獲得や、市が認定した農業者（認定農業者）の育成を行う。 農業者の育成支援として、農産物の商談会や直売会等に参加してもらい新たなマーケティングの確立や農業者への営農指導、国・県の支援策の情報提供等を実施してきた。 これまでの事業内容を見直した結果、今後は次世代の農業を担う人材の確保に重点を置き、農林水産省等が開催する新規就農希望者向けの相談会に積極的に参加を行う活動方針に改める。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
認定農業者を対象とした各種施策を集中的・重点的に実施することとなり、認定農業者制度を推進することとなった。 農業者数は減少傾向にあるので、認定農業者の増加と平行して、農業者数の確保を行っていく必要がある。	・景気の低迷、農業世帯数の減少、農業従事者の高齢化など	・農業者から「新たな農業経営指標を活用した経営分析など、農業者自らが作成すべき書類が年々増えており、農業者にとって負担となっている」との意見がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）	単位：千円	
1.需用費	15	消耗品　印刷製本
2.役務費		通信運搬
3.使用料及び賃借料		事務機器賃借
4.負担金補助及び交付金	268	旭市担い手育成総合支援協議会補助金
② 特定財源の内訳（3年度の決算）	単位：千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	県からの依頼で年1回実施している認定農業者向けアンケートについて、令和2年度分の調査が後ろ倒しになり、令和3年度分と合わせて2回実施したため。

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 需用費	千円	15	58	9	15	
	2. 役務費	千円					
	3. 使用料及び賃借料	千円					
	4. 負担金補助及び交付金	千円	465	453	162	268	670
		千円					
	事業費計（A）	千円	480	511	171	283	670
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	480	511	171	283	670

従事職員数	常時 2 人	最大 ＿ 人 × ＿ 日 ＝ 延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動
	3年度実績（3年度に行った主な活動） ・農業経営改善計画作成に関する支援 ・国、県補助事業等の周知、計画作成支援 ・新規就農者の就農相談 ・就農支援パンフレットの作成

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	就農相談会への出展回数	回	6	3	0	0	3
イ	認定農業者数	件	790	791	793	748	753

目的	② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
対象	認定農業者
意図	効率的かつ安定的な農業経営の確立
対象	就農希望者
意図	旭市への就農に対する関心向上

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	認定農業者のうち、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に定める所得目標達成割合 （ 1経営体当り年間農業所得　600万円 ）	%	65.7	65.1	64.3	60.2	60.4
イ	就農相談会での相談者数	人	66	28	0	0	30

(4)事務事業優先度評価の結果

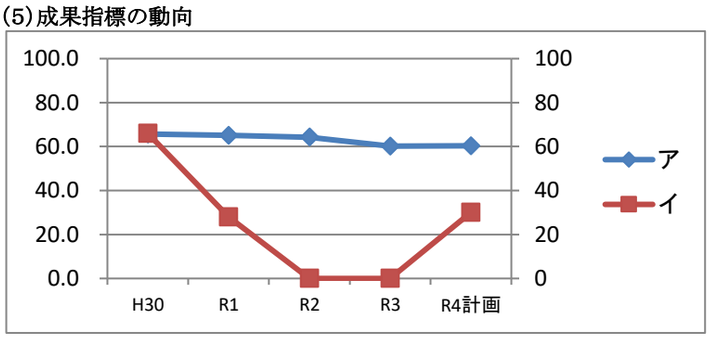
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容		
① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難	
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）		
② 成果の状況	成果指標ア　成果指標のタイプ　↗　数値増＝成果向上　☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下	
	成果指標イ　↗　数値増＝成果向上　☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下	
【コメント】（低下の場合、その理由）		

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△0.5	△0.6	△0.8	△4.1	0.2
イ	14	△38	△28	0	30

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）	時期	内容	今後の方向性	
	令和4年度	・認定農業者の更新手続きを進める ・青年等就農計画の申請書作成支援 ・就農相談会への出展を検討	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　）	首都圏で開催される就農相談会へ出展し、新規就農者の発掘を行う

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	畜産班

事務事業名	コード	24000	畜産振興事務費（畜産生産組合への支援）	予算科目	会計	款	項	目
					一般	6	1	4

施策体系					
基本施策	1	農水産業の振興	根拠法令	旭市補助金交付規則	
施策の展開	1	農畜産物の生産振興	戦略事業	7	畜産生産組合への支援
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	地域畜産業の振興を図るため、「生産組合の事業活動（組合で行う勉強会や先進地視察等）の支援」及び「生産組合が開催する肉の共進会（組合員が飼育した家畜の品評会）」への助成を行う。 ・補助金交付団体：2団体

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
「地域畜産農家の連携強化」、「家畜伝染病に対する防疫強化」、「地域畜産物の生産技術向上」を目的として、生産組合への助成を開始。現在、生産組合の活動の大きな助けとなっている。	事業を実施することで効果は出ているものの、畜産農家戸数は年々減少している。	事業を実施することで、畜産農家から「農家間の連携が強化された」、「組合員個々の防疫意識が向上した」等といった声があがっている。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位：千円
1.肉用牛生産肥育組合補助金	138	事業活動支援：53千円、共進会助成：85千円
2.干潟種豚組合補助金		（平成29年4月　養豚組合と合併）
3.養豚組合補助金		（平成29年4月　種豚組合と合併）
4.養豚生産者組織補助金	197	事業活動支援：197千円、共進会助成：100千円

② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位：千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	新型コロナウイルスにより事業が中止になったため。

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 肉用牛生産肥育組合補助金	千円	138	138	138	138	138
	2. 干潟種豚組合補助金	千円					
	3. 養豚組合補助金	千円					
	4. 養豚生産者組織補助金	千円	297	297	297	197	297
		千円					
	事業費計（A）	千円	435	435	435	335	435
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	435	435	435	335	435

従事職員数	常時	1 人	最大	3 人	×	30 日	＝	延べ	90 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）

・補助金の交付
・適正に補助金が使われているか確認

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	補助金交付団体数	団体	2	2	2	2	2
イ							

目的

	② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
対象	畜産農家
意図	共進会に参加して畜産技術等に関する知識を深める
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	研修会・先進地視察等に参加した畜産農家の割合（参加した畜産農家数／畜産生産組合員数）	%	45.5	53.8	0.0	0.0	50.0
イ	共進会に参加した畜産農家の割合（参加した畜産農家数／畜産生産組合員数）	%	71.2	70.7	72.0	0.0	75.0

(4)事務事業優先度評価の結果

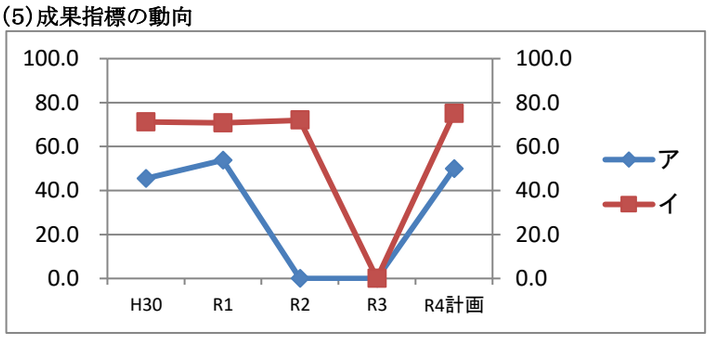
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	② ③			
	④⑤ ⑥	(4)		
	⑦⑧ ⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☐ 概ね順調　☑ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）	新型コロナウイルスの影響により共進会や研修会等が中止となったため

② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下
	成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☐ 向上　☐ 横ばい　☑ 低下
【コメント】（低下の場合、その理由）	新型コロナウイルスの影響により共進会や研修会等が中止となったため				

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0.2	8.3	△53.8	0.0	50.0
イ	△6.9	△0.5	1.3	△72.0	75.0

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）	時期	内容
	随時	・組合への助成 ・肉の共進会（品評会）の開催に対する助成 ・組合の事業活動（勉強会、先進地視察等）の支援

今後の方向性	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）	
	随時	例年通り実施

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	畜産班

事務事業名	コード	24100	家畜防疫対策事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	6	1	4

施策体系					
基本施策	1	農水産業の振興	根拠法令	旭市補助金等交付規則等	
施策の展開	1	農畜産物の生産振興	戦略事業	5	家畜防疫対策事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☑ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	近年、畜産経営では、飼養規模の拡大が進行する中、さまざまな家畜伝染病の発生が危惧され、衛生管理の強化が重要となっている。 このような畜産環境の中、家畜伝染病の予防接種や検査を実施した事業者に対し補助金を交付し、家畜伝染病の発生及び蔓延を未然に防止し、経営の安定を図る。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
家畜伝染病の発生及び蔓延を防止して畜産経営の安定化を図るべく始まった。	豚オーエスキー病については、平成29年度末に千葉県は清浄化の扱いとなった。しかし、近隣県では依然として疾病の発生が続いているため、完全清浄化に向け清浄性を維持するためにワクチン接種を継続する必要がある。（全国で、まだ3県が清浄化されておらず、その内2県は関東である。）	畜産農家から、「ワクチン接種や検査に補助がでることで、負担が軽減できている。今後も予防接種や検査を実施するにあたり、事業を続けていってほしい」という声がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）	単位：千円	
1.牛の検査事業	470	補助率1/2（640円/頭）
2.牛の予防接種事業	1,367	補助率1/10（アカバネ病、ウイルス性下痢・粘膜病）
3.豚の予防接種事業	41,544	補助単価30円（オーエスキー病）、補助単価50円（豚熱ワクチン）
4.鶏の予防接種事業	2,860	補助単価1円
5.家畜防除消毒薬助成事業		

② 特定財源の内訳（3年度の決算）	単位：千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債	12,500	
4.その他		

前年度増減理由	豚熱ワクチン予防事業の補助単価が減少したため

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 牛の検査事業	千円		71		470	704
	2. 牛の予防接種事業	千円	177	254	1,042	1,367	1,641
	3. 豚の予防接種事業	千円	16,092	17,788	53,732	41,544	34,750
	4. 鶏の予防接種事業	千円	3,640	3,131	3,038	2,860	3,000
	5. 家畜防除消毒薬助成事業	千円	1,723				3,780
事業費計（A）		千円	21,632	21,244	57,812	46,241	43,875
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円				12,500	7,600
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	21,632	21,244	57,812	33,741	36,275

従事職員数	常時	1 人	最大	3 人	×	30 日	＝	延べ	90 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）

家畜伝染病の発生及び蔓延を未然に防止するためのワクチン接種及び検査
畜産農家の自発的な防疫活動に対する助成

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	畜産農家（牛・豚・鶏・うずら）
意図	家畜の疾病発病を未然に防ぎ畜産経営者への被害を回避する。特に、オーエスキー病については、地域清浄化を達成する。（ステータスⅣにする。）
対象	
意図	

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	ワクチン及び検査を行った家畜の総頭羽数	頭・羽	4,836,246	4,199,085	4,435,333	4,135,285	4,142,000
イ							

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	関係する伝染病が蔓延した畜舎数	戸	0	0	0	0	0
イ	オーエスキー地域清浄化レベル（ステータスⅡは、ワクチン接種を推進し、清浄性が確認できれば順次接種を中止していく段階）	ステータス	3	3	3	3	3

(4)事務事業優先度評価の結果

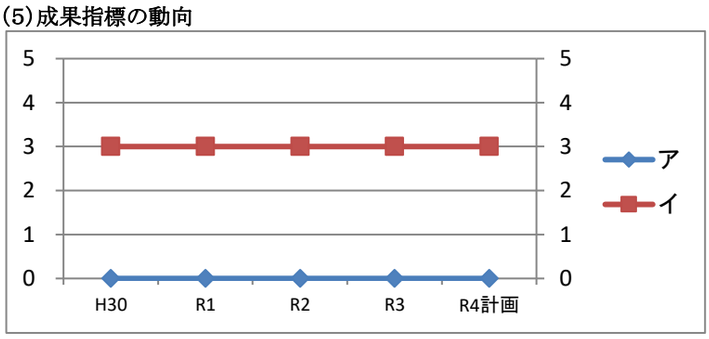
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③		(5)	
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
（低下の場合、その理由）

成果指標	成果指標のタイプ				
成果指標ア		↘	数値減＝成果向上	☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下	
成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下	

成果動向	比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
	ア	0	0	0	0	0
	イ	0	0	0	0	0

③ 今年度取組事項
（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
随時	・牛・豚・鶏のワクチン接種 ・補助金の申請受付 ・補助金の交付

今後の方向性

☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）

随時	例年どおり

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	畜産班

事務事業名	コード	24200	さわやか畜産総合展開事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	6	1	4

施策体系					
基本施策	1	農水産業の振興	根拠法令	旭市補助金等交付規則	
施策の展開	1	農畜産物の生産振興	戦略事業	8	さわやか畜産総合展開事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 16 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	家畜飼養規模の拡大や畜舎の周辺の住宅化に伴う悪臭、水質汚濁、害虫の発生など畜産環境問題の増加に対処するため、家畜ふん尿の処理設備の整備を促進し、生産される堆肥の資源としての利用を進めることで環境の保全を行い、地域と調和した畜産業の安定した成長を図る。 ・対 象 事 業：農家集団、認定農業者が行う、悪臭防止や水質改善のための堆肥化施設、汚水浄化施設や装置の導入補助 ・補　助　率　：県…1/5、市…1/10　（1事業の上限1,000万円）

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
地域住民の環境への関心が高まり畜産環境に注目が集まり、環境に配慮した畜産経営を推進するために開始した。	処理施設を持たなかった畜産農家の新規の施設整備がほぼ完了し、今後は処理設備の高度化の要望が増えていくことが考えられる。また平成28年度から堆肥散布機を事業で導入することが可能となった。	畜産農家から「堆肥を適切に処理できるようになり、近隣住民から苦情を言われることが大幅に減った」との声がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）　単位：千円

1.負担金補助及び交付金	1,425	さわやか畜産総合展開事業補助金（県・市合算分）

② 特定財源の内訳（3年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金	950	さわやか畜産総合展開事業補助金（県交付分）
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	事業費の減少による

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 負担金補助及び交付金	千円	10,083	4,652	8,937	1,425	8,160
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
	事業費計（A）	千円	10,083	4,652	8,937	1,425	8,160
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円	6,722	3,101	5,958	950	5,440
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	3,361	1,551	2,979	475	2,720

従事職員数	常時	1 人	最大	3 人	×	30 日	＝	延べ	90 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
- 補助金の交付
- 施設、機械の稼働状況調査

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	補助金の交付件数	件	4	3	1	1	1
イ							

目的

	② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
対象	畜産経営で発生するふん尿
意図	公害が発生しない状態となり、適切に処理される
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	畜産農家が原因の苦情件数	件	14	13	12	11	10
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

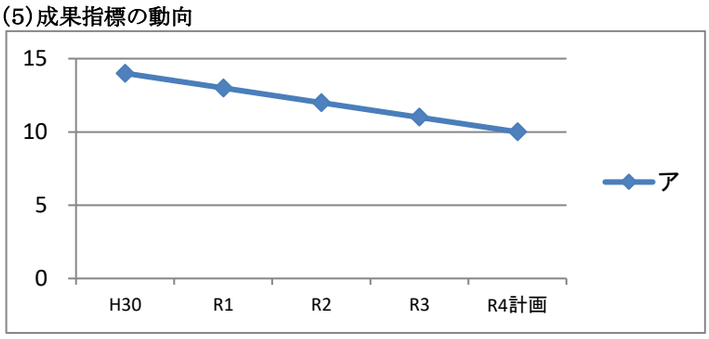
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】
（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

	成果指標	成果指標のタイプ					
成果指標ア		↘	数値減＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

【コメント】
（低下の場合、その理由）

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0	△1	△1	△1	△1
イ					

③ 今年度取組事項
（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
随時	・施設・機械の稼働状況調査 ・補助金の申請受付 ・補助金の交付

今後の方向性
☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）

随時	例年どおり実施

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	畜産班

事務事業名	コード	24220	畜産競争力強化対策整備事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	6	1	4

施策体系						
基本施策	1	農水産業の振興	根拠法令	旭市補助金等交付規則		
施策の展開	1	農畜産物の生産振興	戦略事業	4	畜産競争力強化対策整備事業	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 27 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	地域農業の核である畜産の生産基盤の確保及び国際競争力強化のため、地域の畜産関係者が連携して作成する地域全体の収益力を向上させる計画・目標達成のための取組について、中心的な役割を担う畜産経営体等の施設等を整備する取組を支援することにより、地域の畜産の収益性の向上及び地域全体の活性化を図る。 【対象事業】地域畜産業の収益力を向上させる取組に沿った施設整備 【補助対象】中心的な畜産経営体 【補助率】1／2以内(国:県:市＝1:0:0)

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
経営規模の拡大・コスト削減等の取組を支援すべく平成27年度から事業開始し、27年度は肉牛農家1件が事業実施した。	現在、畜産を取り巻く状況は厳しいものであり、農家戸数や飼養頭数の減少など畜産の生産基盤の弱体化が懸念されている。	地域の肉牛農家からは、肉牛生産基盤の強化及び県産肉牛の増産につながる取組になったという評価があった。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)　単位:千円

1.畜産競争力強化対策整備事業補助金	豚舎、堆肥化施設の新設置に対する補助

② 特定財源の内訳(3年度の決算)　単位:千円

1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	畜産競争力強化対策整備事業補助金
3.地方債	
4.その他	

前年度増減理由	

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 畜産競争力強化対策整備事業補助金	千円	861,505				
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
事業費計 (A)		千円	861,505				
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円	861,505				
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円					

従事職員数	常時	1 人	最大	3 人	×	30 日	＝	延べ	90 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)

整備した施設の確認検査

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	補助金申請件数	件	0	0	0	0	0
イ							

目的

	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
対象	畜産関係者により構成された協議会
意図	施設整備によって収益力が向上する
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	補助金交付割合(補助金交付件数／補助金申請件数)	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

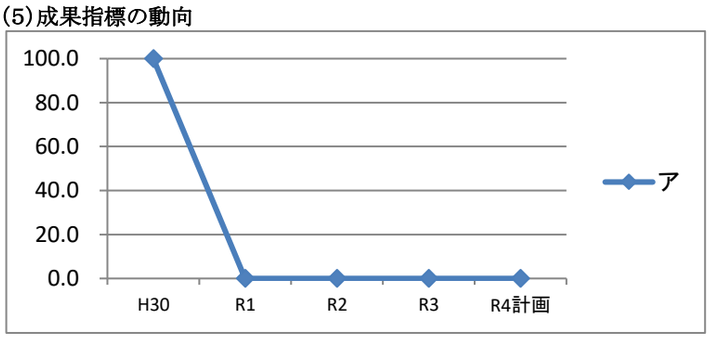
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
(低下の場合、その理由)

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0.0	△100.0	0.0	0.0	0.0
イ					

③ 今年度取組事項
(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
6月	事業要望調査
7月	利用状況報告

今後の方向性
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 現状維持
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 見直し
- ☐ その他 (　　)

随時　事業要望による

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	畜産班

事務事業名	コード	24240	畜産環境フレッシュ事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	6	1	4

施策体系					
基本施策	1	農水産業の振興	根拠法令	旭市補助金交付規則等	
施策の展開	2	安定した農業経営の推進	戦略事業	12	畜産環境フレッシュ事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☑ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間

☑ 単年度繰返
- ☑ 令和 元 年度～
- ☐ 開始年度不詳

☐ 期間限定複数年度
- 平成 __ 年度～
- 令和 __ 年度まで

② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない

本市の畜産業は全国トップクラスの算出額を誇っている重要な部門であり、畜産農家の生産販売力や経営力の強化を図る必要がある。しかしながら、畜産由来の臭気については、住環境や本市のイメージに直結する問題にもなっているため、近隣住民等の理解を得られるよう軽減させていくことが極めて重要である。
そこで、自主的に臭気対策に取り組む畜産農家を支援するために、臭気軽減資材の導入を助成する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状

住民アンケート等で畜産由来の臭気が挙げられており、軽減させる対策が必要となっている。そこで市街地周辺の農場で、臭気軽減効果のある飼料添加剤と臭気分散資材等の導入支援を開始した。

④事務事業に関する課題・環境の変化

市内には畜産農場が多く存在し、住宅地の近接化が進んでいる。また、臭気は目に見えるものではないため、対策手法やその効果が分かりづらい。

⑤事務事業に対する住民からの意見等

取組農家から「以前よりも臭気に関する苦情が減った」との声があった。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)　単位:千円

1.1.負担金補助及び交付金	3,281	畜産環境フレッシュ事業補助金

② 特定財源の内訳(3年度の決算)　単位:千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	事業費が少なかったため。

			単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費	費目内訳	1. 1.負担金補助及び交付金	千円		1,062	3,326	3,281	10,000
			千円					
			千円					
			千円					
			千円					
	事業費計 (A)		千円		1,062	3,326	3,281	10,000
	財源	1. 国庫支出金	千円					
		2. 都道府県支出金	千円					
		3. 地方債	千円					
		4. その他	千円					
		5. 一般財源	千円		1,062	3,326	3,281	10,000

従事職員数	常時	1 人	最大	3 人	×	30 日	=	延べ	90 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
- 補助金の交付
- 市内50地点で臭気を感じた時に記録する「固定モニタリング」及び取組農家周辺を巡回し、臭気を観測する「巡回モニタリング」を実施。

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	市内畜産農家
意図	臭気対策を実施する
対象	
意図	

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	補助金の交付件数	件		4	4	5	20
イ							

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	臭気対策に取り組む畜産農家件数	件		4	4	5	20
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

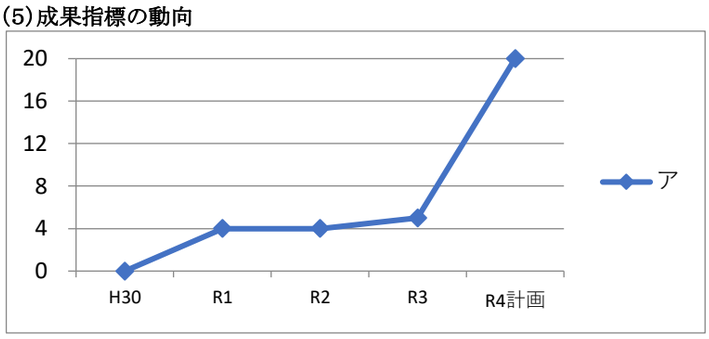
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
(低下の場合、その理由)

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0	4	0	1	15
イ					

③ 今年度取組事項
(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
随時	・補助金の申請受付 ・補助金の交付 ・補助事業の周知

今後の方向性
- ☑ 拡大　☐ 縮小　☐ 現状維持　☐ 廃止・休止　☐ 見直し　☐ その他(　　)

年度内：取組農家を拡大する

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	農業基盤整備班

事務事業名	コード	24500	土地改良施設等維持管理負担金	予算科目	会計	款	項	目
					一般	6	1	5

施策体系					
基本施策	1	農水産業の振興	根拠法令	なし	
施策の展開	2	安定した農業経営の推進	戦略事業	15	土地改良施設等維持管理
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	土地改良事業等実施により整備した施設の管理は、複雑かつ高度な管理が必要となっているうえ、農業用排水路は地域排水の機能を有していることから、適正な維持管理を行うための費用の一部を負担金又は助成金として助成し、農家負担を軽減し、農業経営の安定化を図る。 【負担金】①大利根土地改良区排水負担金、②大利根用水新川排水機場維持管理費負担金、③国営造成施設管理体制整備促進事業負担金、④新宿機場維持管理費負担金、⑤土地改良施設維持管理適正化事業負担金、⑥千潟土地改良区排水負担金、⑦風永川排水機場管理協議会負担金 【助成金】①水資源機構施設管理助成金、②北総東部土地改良区基幹施設更新補助金、③北総東部土地改良区畑作振興冬期用水助成金、④北総東部土地改良区維持管理事業助成金、⑤東総用水土地改良区維持管理事業助成金

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
大利根土地改良区排水負担金は、昭和46年度より負担し、干潟土地改良区排水負担金は、平成12年度より負担しているが、その他については不詳。	負担金等の金額は、年々増加傾向にある。	意見要望はなし。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)　単位:千円

1.負担金	43,057	大利根・干潟土地改良排水負担金外
2.維持管理助成金	16,585	東総用水・北総東部施設維持管理助成金外

② 特定財源の内訳(3年度の決算)　単位:千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	適正化事業の内容変更によるもの

			単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費	費目内訳	1. 負担金	千円	45,943	46,203	43,295	43,057	46,332
		2. 維持管理助成金	千円	14,163	15,154	14,950	16,585	18,887
			千円					
			千円					
			千円					
	事業費計 (A)		千円	60,106	61,357	58,245	59,642	65,219
	財源	1. 国庫支出金	千円					
		2. 都道府県支出金	千円					
		3. 地方債	千円					
		4. その他	千円					
		5. 一般財源	千円	60,106	61,357	58,245	59,642	65,219

従事職員数　常時 1 人　最大　人 × 　日 = 延べ　人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)

国営造成施設の管理負担金、各土地改良区への排水負担金や維持管理助成金等

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	負担金件数	件	10	10	9	9	9
イ	助成金件数	件	5	5	5	5	5

目的

	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
対象	土地改良施設等の農業受益者
意図	・適正な維持管理による、農業用水の安定供給や冠水による農作物への被害防止
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	用排水施設の不具合による農作物への被害件数	件	0	0	0	0	0
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

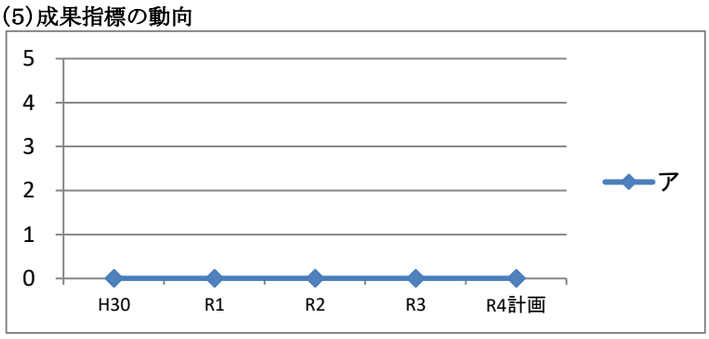
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥		(8)	
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
(低下の場合、その理由)

成果指標ア	成果指標のタイプ	↘	数値減＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0	0	0	0	0
イ					

③ 今年度取組事項
(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
	例年どおり実施

今後の方向性
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 現状維持
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 見直し
- ☐ その他 (　　)

例年どおり実施

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	農業基盤整備班

事務事業名	コード	24600	農業基盤整備事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	6	1	5

施策体系						
基本施策	1	農水産業の振興	根拠法令	土地改良法及び旭市県営土地改良事業分担金徴収条例		
施策の展開	2	安定した農業経営の推進	戦略事業	14	農業基盤整備事業	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	土地改良事業に対する市の負担金の支払い。土地改良事業は、小区画で用排水路が整備されていないほ場を大区画化汎用化し、地域の担い手に農用地を集積することで、効率的で安定した農業経営を促進する事業であり、国・県・市・土地改良区・地元でそれぞれ事業費を負担し、事業を推進していく。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
ほ場整備事業については、昭和40年代に入り積極的に整備を進めており、地域営農の大区画化・効率化を図っている。	今後は、未整備地区の整備に加え、昭和30年代までに行われた小規模な整理区域についても再整備を取り組んでいく必要がある。	土地改良事業の推進にあたっては、地域の合意・協力の上で行政及び土地改良区とが一丸となって取り組んでいく必要があることから、市にも応分の負担が求められている。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)　単位:千円

1.経営体育成基盤整備事業負担金	14,494	負担金(飯岡西部地区)
2.広域農業基盤緊急整備促進事業負担金	16,621	負担金(春海地区・豊和地区)
3.経営体育成基盤整備事業促進費補助金		
4.千葉県施行工事負担金		

② 特定財源の内訳(3年度の決算)　単位:千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債	27,600	農業基盤整備事業債
4.その他		

前年度増減理由	事業費減に伴う負担金の減額による

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 経営体育成基盤整備事業負担金	千円	50,746	64,990	29,655	14,494	15,225
	2. 広域農業基盤緊急整備促進事業負担金	千円	13,665	29,661	29,707	16,621	26,418
	3. 経営体育成基盤整備事業促進費補助金	千円					
	4. 千葉県施行工事負担金	千円					5,525
		千円					
事業費計 (A)		千円	64,411	94,651	59,362	31,115	47,168
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円	62,100	87,200	52,700	27,600	45,300
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	2,311	7,451	6,662	3,515	1,868

従事職員数	常時	3 人	最大	人 ×	日 =	延べ	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)

基盤整備事業費負担金　3地区(飯岡西部、春海、豊和)

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	受益農業者
意図	基盤整備事業に対し市で事業費の一部を負担することにより、地元農業者の負担額を軽減し、事業の早期完了を図る。
対象	
意図	

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	基盤整備事業負担金額	千円	64,411	94,651	59,362	31,115	41,643
イ							

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	基盤整備事業実施地区	地区	3	3	3	3	3
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

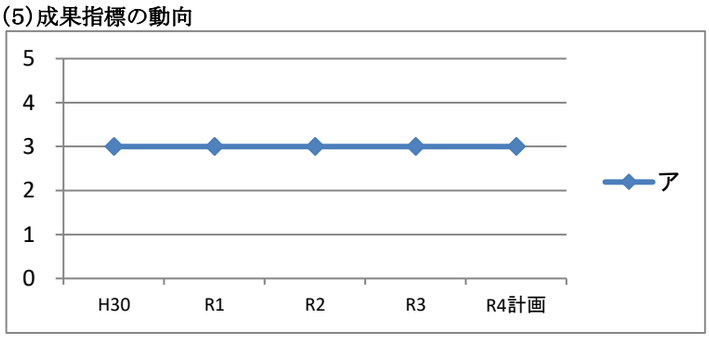
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

② 成果の状況

	成果指標ア	成果指標イ
成果指標のタイプ	↗	
数値増=成果向上	☐ 向上 ☑ 横ばい ☐ 低下	☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下

【コメント】(低下の場合、その理由)

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0	0	0	0	0
イ					

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
適宜	各地区の役員会等に参加し、事業の進捗状況・課題点等の情報共有を図るほか、市の事業負担分について対応する。

今後の方向性
- ☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
- ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他(　　)

事業の進捗状況・課題点等の情報共有を図りつつ、市の事業負担分について対応する。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	農業基盤整備班

事務事業名	コード	24700	農業水利施設改修事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	6	1	5

施策体系						
基本施策	1	農水産業の振興	根拠法令	土地改良法及び旭市補助金等交付規則・旭市農業用用排水路改修事業補助金交付要綱		
施策の展開	2	安定した農業経営の推進	戦略事業	16	農業水利施設改修事業	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☑ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	・老朽化した農業用用排水路の改修や施設の長寿命化に取り組む団体に対する補助金の支払い。旭市農業用用排水路改修事業補助金交付要綱において、工作物による改修で農業用用排水路改修事業のうち土地改良区で承認したものとし、補助率は事業費の20%以内とする。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
・老朽化した農業用用排水路の改修や施設の長寿命化に対する地元負担の軽減のため	・震災により、被災は受けたが災害復旧事業の適用を受けられない事業のため、国が様々な補助事業を創設。 ・地元負担の軽減のため、市への更なる支援要望がある。	・地域排水路としての機能も有しているため、土地改良区や地元農業者から、行政にも応分の負担が求められている。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)　単位:千円

1.仁玉川改修事業負担金		基幹水利施設ストックマネジメント事業における市の負担分
2.用水施設改修事業負担金	2,757	地域農業水利施設ストックマネジメント事業における市の負担分
3.農業用用排水路工事補助金	745	農業者団体が行う農業用排水路改修に要した経費に対する補助
4.農業水路等長寿命化・防災減災事業	3,740	農業水利施設の長寿命化対策対策等にかかる経費

② 特定財源の内訳(3年度の決算)　単位:千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金	2,393	
3.地方債		農業水利施設改修事業債
4.その他		

前年度増減理由	地域農業水利施設ストマネの事業費の増　農業用用排水路補助金申請額の増 農業水路等長寿命化・防災減災事業(長寿命化対策)玉浦川地区の事業費の増

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費内訳	1. 仁玉川改修事業負担金	千円	18,796	5,484			
	2. 用水施設改修事業負担金	千円	1,190	5,427	891	2,757	
	3. 農業用用排水路工事補助金	千円	1,528	347	653	745	1,000
	4. 農業水路等長寿命化・防災減災事業	千円				3,740	57,849
		千円					
事業費計 (A)		千円	21,514	11,258	1,544	7,242	58,849
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円				2,393	37,023
	3. 地方債	千円	10,700	3,100			18,700
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	10,814	8,158	1,544	4,849	3,126

従事職員数	常時	3	人	最大	人	×	日	=	延べ	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)

特定農業用管水路等特別対策事業負担　1地区
農業用用排水路改修事業補助金交付　10件
農業水路等長寿命化・防災減災事業(長寿命化対策)
玉浦川地区　調査設計業務委託

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	補助金交付件数	件	14	8	7	10	10
イ							

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	・受益農業者
意図	・事業費が大きくなりがちな水利施設改修事業に対し、補助金等により支援することで、地元農業者への負担額を軽減し、農業経営の安定を図る。
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	地元農業者の負担軽減額(補助金の額)	千円	1,528	347	653	745	1,000
イ	改修工事箇所	箇所	15	8	7	10	10

(4)事務事業優先度評価の結果

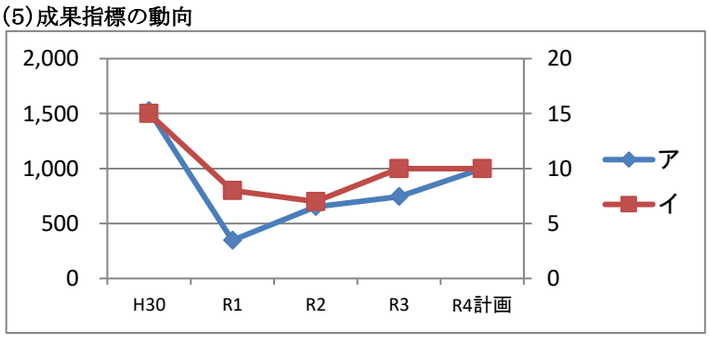
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
(低下の場合、その理由)

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい　☐ 低下
成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい　☐ 低下

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△1,564	△1,181	306	92	255
イ	△29	△7	△1	3	0

③ 今年度取組事項
(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
随時 6月～3月	補助金交付申請があれば、随時対応する。 玉浦川地区排水路補修工事の執行～完了。

今後の方向性
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 現状維持
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 見直し
- ☐ その他(　　)

令和5年度で玉浦川地区排水路補修工事の終了。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	振興班

事務事業名	コード	24800	田園環境保全事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	6	1	5

施策体系					
基本施策	22	自然環境の保全	根拠法令	旭市補助金等交付規則	
施策の展開	45	自然環境の保全	戦略事業	200	田園環境保全事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 14 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	●水稲転作事業の一環としての土地利用を推進することにより、農地及び田園環境の保全を図り憩いの場を提供することを目的とする。具体的には河津桜や菜の花等を転作田にて栽培し、ただ単に水稲の生産調整としての緩衝地としてではなく、景色を楽しめるようにする。景観を楽しめるよう、草刈やゴミ拾い等を該当圃場にて行う結果として、耕作放棄地等の発生を防ぐことが出来る。市としての関与は上記事業の実施主体に対して活動経費の一部(概ね事業費の半分程度)を定額で補助する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
主食用米の生産調整に際して、条件の悪い水田圃場にて景観形成作物を栽培することで、主食用米の生産調整及び、農地の適正管理を促し、田園環境の保全及び地区住民の共同利益を増進することを目的として活動を開始したものと推測される(平成14年頃)。	平成17年の合併を経た状況においても、当事業の実施主体が旧海上地区にのみ存在する状況となってしまっている。 活動の内容に関しては景観形成作物の栽培だけでなく、事業主体は圃場周辺の環境整備に関しても継続的かつ発展的に活動に取り組んでいる。	当該活動は農地の適正管理に貢献しており、地区内では初夏に蛍の鑑賞を出来るほど良好な環境をつくることに貢献できている(住民) 事業の活動の中で、崖の崩落時の土砂の撤去等、費用のかかる事業を行う場面があり、活動を継続していく上で補助金は必要不可欠である(事業実施団体)

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)　単位:千円

1.田園環境保全事業補助金	1,000	蛇園出清水管理組合1,000千円

② 特定財源の内訳(3年度の決算)　単位:千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 田園環境保全事業補助金	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
	事業費計 (A)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

従事職員数	常時	1 人	最大	人 ×	日 =	延べ	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
- ・水路管理等
- ・景観形成物の栽培、管理
- ・圃場付近のごみ拾い、草刈り、がけ崩れなおし

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	事業実施団体数	団体	1	1	1	1	1
イ							

目的

	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
対象	圃場条件の悪い水田転作地及びその周辺地区
意図	遊休農地化を防ぎ、当該地区を訪れた人たちが景観を楽しめるような田園風景を構成するような農地・地区になる。
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	当事業を活用し景観形成作物を栽培している面積	ha	4	4	4	4	4
イ	コスモス祭りの来場者数	人	200	0	0	0	200

(4)事務事業優先度評価の結果

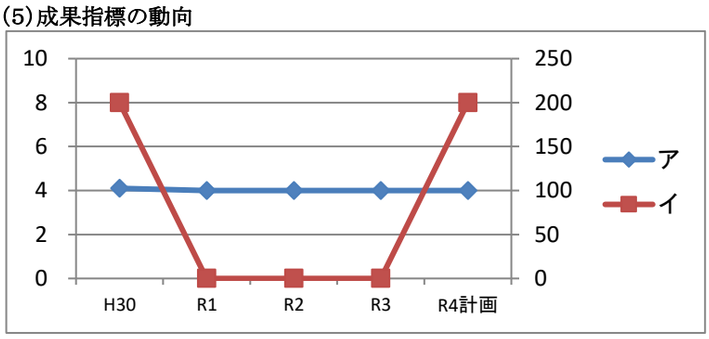
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通			
	小さい			⑨

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨	(7)		

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
(低下の場合、その理由)

	成果指標のタイプ			
成果指標ア	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下

成果動向	比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
	ア	0	△0	0	0	0
	イ	0	△200	0	0	200

③ 今年度取組事項
(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
年度内	例年通りの事業を実施

今後の方向性
- ☐ 拡大
- ☑ 現状維持
- ☐ 見直し
- ☐ 縮小
- ☐ 廃止・休止
- ☐ その他 (　　)

年度内	例年通りの事業を実施

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	農業基盤整備班

事務事業名	コード	25000	多面的機能発揮促進事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	6	1	5

施策体系					
基本施策	1	農水産業の振興	根拠法令	多面的機能支払交付金実施要綱外	
施策の展開	2	安定した農業経営の推進	戦略事業	13	多面的機能発揮促進事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 19 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ___ 年度～ 令和 ___ 年度まで	農地、農業用施設等の資源を保全する国の事業。農家、自治会、子供会など様々な団体で構成する活動組織を立ち上げ、長期にわたり農村資源の保全、維持管理を行う。 交付金は、活動組織内の農振農用地の面積に応じて交付され、負担率は、国50%、県25%、市25%の割合で負担している。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
土地改良事業完成後の維持管理を目的に、平成19年度に第1期が始まり、平成23年度に終了した。平成24年度からは8団体が取組み、平成27年度から1団体が増え9団体となった。8団体は平成28年度に活動終了となる。	組織形成と保全管理意識の向上を目的としている。農業者のみならず非農家にも浸透してきていると思われる。地域内の情報交換の場となり、担い手への集積につながるケースも出てきている。	本事業を実施していない地区からも、事業内容について説明を求められる。関心は高いように思われる。H28で終了した8団体のうち、7団体(一部別になったので数値上は8団体のまま)が引き続き制度を利用したいとなった。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円
1.負担金補助及び交付金	77,528	多面的機能支払交付金
2.需用費		
3.委託料	3,003	現地調査委託料
4.旅費		

② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金	59,646	多面的機能支払交付金
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	管理農地面積増のため

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 負担金補助及び交付金	千円	61,162	71,859	74,197	77,528	77,651
	2. 需用費	千円					
	3. 委託料	千円	2,398	2,772	2,871	3,003	3,300
	4. 旅費	千円					
		千円					
	事業費計 (A)	千円	63,560	74,631	77,068	80,531	80,951
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円	46,352	55,212	56,943	59,646	61,537
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	17,208	19,419	20,125	20,885	19,414

従事職員数	常時	1 人	最大	1.5 人	×	30 日	=	延べ	45 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
- 活動組織により対象のうち内の水路の草刈り・泥上げや農道の路肩などの草刈り等を実施する。
- 交付金が適正に支出されているかを毎年度確認している。

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	農地及び農業用施設等
意図	将来的に農家の高齢化や農家の減少により、農地・農業用施設などの資源を保全する人手不足が見込まれるため、維持管理に支障がでないようにする。
対象	
意図	

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	交付団体数	団体	11	13	14	15	15
イ							

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	補助金交付団体による管理農地面積	a	153,905	186,306	199,043	211,129	211,129
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

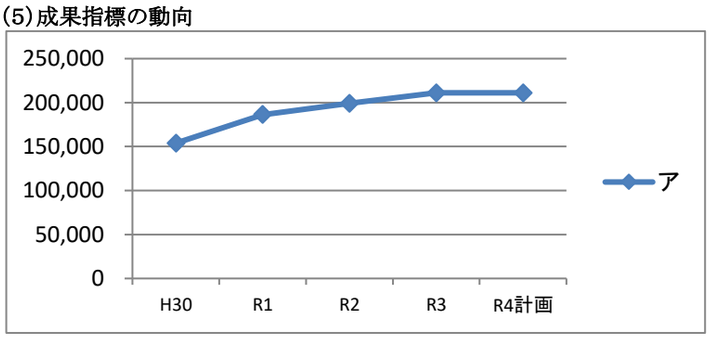
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
(低下の場合、その理由)

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	52,294	32,401	12,737	12,086	0
イ					

③ 今年度取組事項
(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
6月	活動組織の認定
8月	交付金の交付決定及び支払い
3月	実績報告書の確認

今後の方向性
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 現状維持
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 見直し
- ☐ その他 (　　)

令和5年度から取組希望団体あり

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	農業基盤整備班

事務事業名	コード	25050	耕作放棄地再生事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	6	1	5

施策体系					
基本施策	1	農水産業の振興	根拠法令	旭市補助金等交付規則・千葉県耕作放棄地再生推進事業交付要綱	
施策の展開	2	安定した農業経営の推進	戦略事業	17	耕作放棄地再生事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 令和 元 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 __ 年度～ 令和 __ 年度まで	耕作放棄地(荒れ地)の再生を農業者の経営面積拡大の手段として活用してもらい、有害獣の住処や不法投棄の温床となる耕作放棄地を減らすための事業。 耕作されず荒廃した農地を借用して(購入して)耕作する場合、農地を作付可能な状態まで再生する作業にかかる費用(再生作業費)を助成する。千葉県と共同して行う事業で、市が再生作業費の4分の1以上を補助する場合、県が再生作業費の4分の1(または2分の1)を市に支払う。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
同様の国庫補助事業が平成30年をもって廃止されたため、それにとって代わる事業として採択された。	事業を実施するかどうかは農業者次第のため、安定した実施を見込めない。	なし

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)　単位:千円

1.荒廃農地等利活用促進交付金	3,868	耕作放棄地再生推進事業補助金

② 特定財源の内訳(3年度の決算)　単位:千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金	1,934	耕作放棄地再生推進事業補助金
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	再生作業費の減による補助金額の減

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 荒廃農地等利活用促進交付金	千円			4,514	3,868	2,000
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
	事業費計 (A)	千円			4,514	3,868	2,000
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円			2,257	1,934	
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円			2,257	1,934	2,000

従事職員数	常時 1 人	最大 ___ 人 × ___ 日 = 延べ ___ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)

耕作放棄地を再生した担い手農家に補助金を交付したことで、担い手の耕作放棄地再生への意欲を高め、農業生産力の向上、担い手の規模拡大に寄与した。
実施主体5名　再生面積2.14ha　事業費7,741千円

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	補助金交付件数	件			6	5	5
イ							

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	
対象	受益農業者
意図	事業実施主体の負担を減らすことで、再生面積を増大させる。
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	耕作放棄地再生面積	a			222	214	200
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

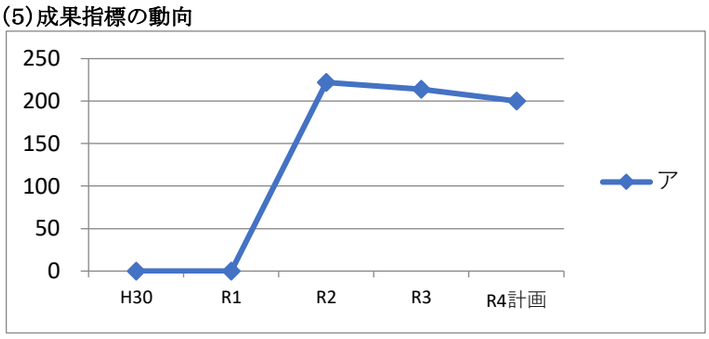
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
(低下の場合、その理由)

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0		222	△8	△14
イ					

③ 今年度取組事項
(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
年度内	千葉県耕作放棄地再生推進事業補助金の終了後も事業を継続するため、旭市耕作放棄地再生事業補助金(仮称)による助成を開始する。

今後の方向性
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 現状維持
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 見直し
- ☐ その他 (　　)

事業の普及

事業を広く周知し、再生面積を拡大すべく取り組みを進めていく。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	農業基盤整備班

事務事業名	コード	25300	保安林植栽事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	6	2	1

施策体系					
基本施策	27	消防・防災力の強化	根拠法令	「緑の募金」東日本大震災復興事業実施要領	
施策の展開	57	防災施設の整備	戦略事業	244	保安林植栽事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 24 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 __ 年度～ 令和 __ 年度まで	津波や松くい虫等の被害により、枯損や無立木化した海岸林（市有保安林）の再生を図る。 また植栽イベントを開催し、森林やみどりづくりの大切さについて普及啓発を図る。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
以前は松くい被害で枯損した箇所に植栽。 震災に遭ってからは、緑の復旧・復興等も目的として実施し、事業費の一部に緑の募金が充てられている。	無立木箇所への継続的な実施。 植栽に地元小学生に参加してもらっていることで、将来の防災意識の高揚にもつながっていると想定している。	小学生による植栽は荒天等で中止が続くが、代わりに行った啓発授業では「海岸のマツ林は大切だな」等の声が聞かれた。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位：千円
1.工事請負費	1,925	植栽工事
2.報償費		
3.需用費	294	修繕費
4.役務費		
5.委託費		維持管理委託費

② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位：千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 工事請負費	千円	1,933	2,090	1,925	1,925	4,367
	2. 報償費	千円	11				32
	3. 需用費	千円		301		294	20
	4. 役務費	千円	1	1			2
	5. 委託費	千円					528
事業費計（A）		千円	1,945	2,392	1,925	2,219	4,949
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	800	800			
	5. 一般財源	千円	1,145	1,592	1,925	2,219	4,949

従事職員数	常時	1 人	最大	1 人	×	10 日	＝	延べ	10 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）

市有保安林にクロマツ・トベラ・マサキの植樹を実施。例年実施している、植樹会については、新型コロナの影響により中止とした。

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象：市有海岸保安林

意図：枯損した海岸林を再生し、防災機能の回復を図る。

対象：

意図：

③ 活動指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	植栽の面積	㎡	640	512	384	384	640
イ							

④ 成果指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	植栽の面積累計	㎡	7,886	8,398	8,782	9,166	9,806
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

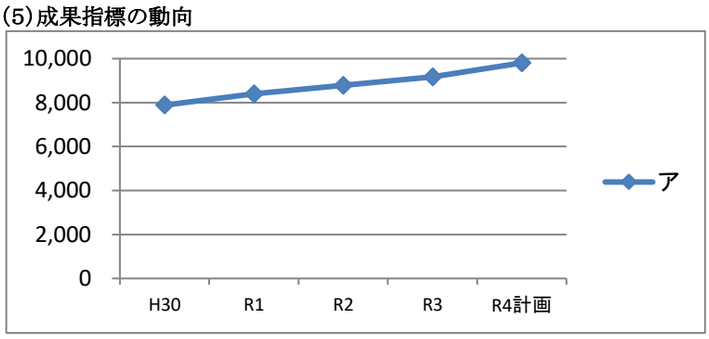
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通			⑦
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨	(7)		

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	640	512	384	384	640
イ					

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
2月	植樹会を開催し引き続き子ども会に参加を呼びかける

今後の方向性：☐ 拡大　☐ 縮小　☑ 現状維持　☐ 廃止・休止　☐ 見直し　☐ その他（　　）

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	農業基盤整備班

事務事業名	コード	25400	有害鳥獣駆除事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	6	2	1

施策体系						
基本施策	1	農水産業の振興	根拠法令	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律		
施策の展開	2	安定した農業経営の推進	戦略事業	18	有害鳥獣駆除事業	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	農作物の被害防止のため、加害鳥獣(カラス、イノシシ等)の駆除を猟友会に委託する。 期間:5月中旬から8月中旬まで(イノシシは通年) 実施時間:日の出から日の入まで

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
猟友会へ鳥獣駆除を委託し、農作物の被害防止に努めている。平成29年度からイノシシの駆除を実施している。	イノシシによる被害が拡大しており、捕獲頭数も増えている。また、駆除従事者である猟友会員の高齢化が激しく、事業の継続に懸念がある。	特になし。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円
1.鳥獣駆除委託料	1,886	有害鳥獣駆除委託料ほか
2.保険料	289	従事者保険料ほか
3.消耗品費	32	小型獣用箱わな
4.負担金補助及び交付金	569	協議会補助金・罠猟免許助成金・防護柵補助金
5.その他	15	イノシシ埋却謝金

② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金	242	野生獣管理事業補助金
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	旭市有害獣防護柵設置事業補助金の交付の開始

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 鳥獣駆除委託料	千円	1,363	1,740	1,907	1,886	2,796
	2. 保険料	千円	188	170	278	289	290
	3. 消耗品費	千円		17	19	32	43
	4. 負担金補助及び交付金	千円	137	67	25	569	1,081
	5. その他	千円		18	30	15	50
	事業費計 (A)	千円	1,688	2,012	2,259	2,791	4,260
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円	247	242	249	242	274
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	1,441	1,770	2,010	2,549	3,986

従事職員数	常時 1 人	最大　人 × 　日 = 延べ　人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
鳥類は銃による捕獲・追い払いを実施、イノシシはわなによる捕獲を実施
鳥類560匹、イノシシ6頭を捕獲

③ 活動指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	有害鳥獣捕獲数(カラス、スズメ、ドバト等)	羽	551	478	567	560	1,691
イ	有害鳥獣捕獲数(イノシシ、キョン等)	頭	14	9	12	6	15

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	有害鳥獣被害を受けている農業者
意図	農作物の被害が減少し、農作のしやすい環境になる
対象	
意図	

④ 成果指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	農作物の被害金額	千円	14,403	14,463	14,408	14,288	12,504
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

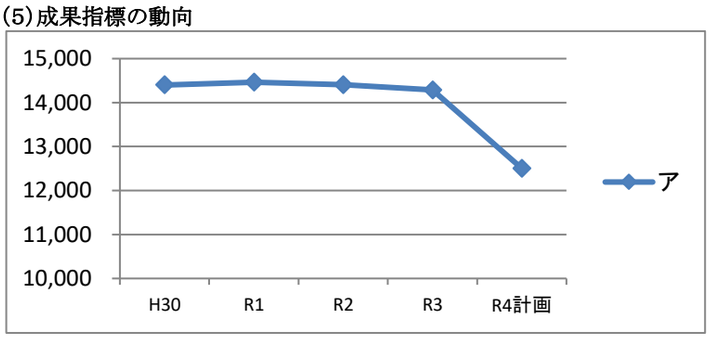
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】
(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↘	数値減＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

【コメント】
(低下の場合、その理由)

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	1,755	60	△55	△120	△1,784
イ					

③ 今年度取組事項
(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
通年	捕獲に加え侵入防止柵の設置に対して補助を行い、被害防止の取り組みを進める。

今後の方向性
☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他(　　)

委託内容の特殊性、駆除従事者数が限られているため事業の拡大は困難な状況。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	振興班

事務事業名	コード	25600	水産業総務事務費	予算科目	会計	款	項	目
		①	（栽培漁業振興対策）（担い手・後継者の育成）		一般	6	3	1

施策体系						
基本施策	1	農水産業の振興	根拠法令	旭市農水産振興事業補助金交付要綱、千葉県栽培漁業振興総合対策事業補助金交付要綱		
施策の展開	3	水産業の振興	戦略事業	19	栽培漁業振興対策事業	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	（1）千葉県栽培漁業振興総合対策事業補助金（将来の水産資源の安定供給のためダンベイキサゴ（ながらみ）の種苗放流する事業の経費の一部補助） （2）旭市農水産振興事業補助金：①後継者育成補助金（研修会、イベントの経費の一部補助） （3）水産朝市補助金（飯岡漁港で水揚された水産物を水産朝市で直売するイベントの経費の一部補助）【平成27年度廃止】

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
漁業従事者の環境は、水産資源の減少や輸入水産物の増加及び景気の後退などにより経営は悪化をたどり、漁業者の高齢化、後継者不足など一層厳しい状態にあるため、各事業において補助を行うことで経営の安定を図ることを目的として、旧旭市、飯岡町で実施をしていた補助金を合併後も引き続き実施。	平成27年10月に、道の駅季楽里あさひのオープンにより、飯岡漁港で水揚された鮮魚・活魚や旭市産の水産加工品が直売されるようになった。 漁獲量が減ってきており平成27年度に水産朝市が開催できず補助金が廃止となった。	特になし

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）　単位：千円

1.栽培漁業振興対策事業補助金	80	千葉県栽培漁業振興総合対策事業補助金
2.水産振興事業補助金		後継者育成補助金

② 特定財源の内訳（3年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金	50	千葉県栽培漁業振興組合総合対策事業補助金（経費の3分の1）
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 栽培漁業振興対策事業補助金	千円	80	80	80	80	650
	2. 水産振興事業補助金	千円					
		千円					
		千円					
		千円					
事業費計（A）		千円	80	80	80	80	650
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円	50	50	50	50	500
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	30	30	30	30	150

従事職員数	常時	1	人	最大	人	×	日	＝	延べ	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段
① 主な活動
3年度実績（3年度に行った主な活動）
補助金の交付（ナガラミの放流）

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	研修会参加・先進地視察の実施	回	0	0	0	0	1
イ							

目的
② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
対象：漁業従事者・水産加工業従事者数
意図：後継者育成等による従事者数減少の歯止め
対象：漁業従事者
意図：漁獲量の増加による所得向上

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	旭水産加工業協同組合・海匝漁業協同組合の組合員数	人	263	256	253	244	250
イ	貝類の漁獲量	t	174	未公表	未公表	未公表	180

(4)事務事業優先度評価の結果

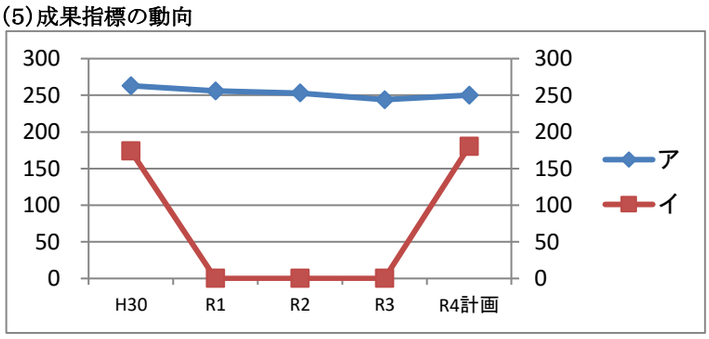
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通			⑦
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨	(7)		

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）
☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
（低下の場合、その理由）

	成果指標のタイプ				
成果指標ア	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下

成果動向

比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0	△7	△3	△9	6
イ	△13	未公表	未公表	未公表	180

③ 今年度取組事項
（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容	今後の方向性		
年度内	補助金の交付（ハマグリの種苗放流）	☐ 拡大 ☐ 縮小	☑ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他（　）
年度内	例年通り実施			

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	振興班

事務事業名	コード	25600	水産業総務事務費	予算科目	会計	款	項	目
		②	（漁業関係団体との連携）		一般	6	3	1

施策体系					
基本施策	1	農水産業の振興	根拠法令	旭市農水産振興事業補助金交付要綱	
施策の展開	3	水産業の振興	戦略事業	24	漁業関係団体との連携
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	（1）旭市農水産振興事業補助金 ①水産加工業振興事業補助金（水産加工品PR活動・研修会等経費の一部補助） ②沿岸漁業振興事業補助金（旋網船団に対する旋網漁業に係る経費の一部補助） （2）魚類調査船くろしお号調査負担金（魚類探査等の調査船くろしお運営のための経費の一部負担）

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
漁業従事者の環境は、水産資源の減少や輸入水産物の増加及び景気の後退などによる経営が悪化している。各事業において補助を行うことで経営の安定を図ることを目的として、旧旭市、飯岡町で実施をしていた補助金を合併後も引き続き実施。	平成27年10月に、道の駅季楽里あさひのオープンにより、飯岡漁港で水揚された鮮魚・活魚や旭市産の水産加工品が直売されるようになった。	特になし

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）　単位：千円

1.水産振興事業補助金	320	水産加工業振興事業補助金160沿岸漁業振興事業補助金160
2.魚類調査船くろしお号調査負担金	300	集団操業指導船くろしお号運営費負担金

② 特定財源の内訳（3年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	

			単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費	費目内訳	1. 水産振興事業補助金	千円	320	320	320	320	320
		2. 魚類調査船くろしお号調査負担金	千円	300	300	300	300	300
			千円					
			千円					
			千円					
	事業費計（A）		千円	620	620	620	620	620
	財源	1. 国庫支出金	千円					
		2. 都道府県支出金	千円					
		3. 地方債	千円					
		4. その他	千円					
		5. 一般財源	千円	620	620	620	620	620

従事職員数	常時	1	人	最大	人	×	日	＝	延べ	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
- 補助金の交付
- 交付金の支払い

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	旋網船団の無線使用	隻	20	21	21	21	21
イ							

目的

	② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
対象	水産加工業者
意図	水産物・水産加工品のPR活動や直売によって販売額が増える
対象	旋網漁業従事者
意図	漁獲量の増加による所得向上

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	水産物・水産加工品のPR活動や直売	回	10	9	10	10	10
イ	イワシ類の漁獲量	t	19,316	未公表	未公表	未公表	18,000

(4)事務事業優先度評価の結果

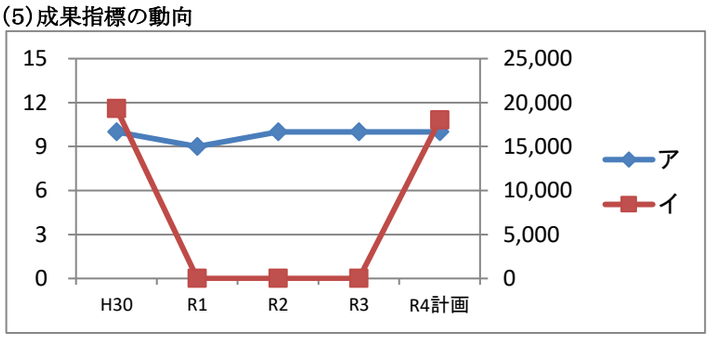
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通			⑦
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	② ③			
	④⑤ ⑥			
	⑦⑧ ⑨	(7)		

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）	

② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下
	成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下
【コメント】（低下の場合、その理由）					

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0	△1	1	0	0
イ	6,780	未公表	未公表	未公表	18,000

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）	時期	内容	今後の方向性	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　）
	年度内	水産加工業振興事業、沿岸漁業振興事業補助金を実施する。 魚類調査船くろしお号調査負担金を支払う。		例年通り実施

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	振興班

事務事業名	コード	25700	制度資金利子補給事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	6	1	3

施策体系						
基本施策	1	農水産業の振興	根拠法令	旭市漁業近代化資金利子補給条例等		
施策の展開	3	水産業の振興	戦略事業	22	制度資金利子補給事業	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ___ 年度～ 令和 ___ 年度まで	・漁業者の生産設備の高度化、近代化等を推進する目的で漁業協同組合が行う融資について、利子補給を行う。また、漁船の建造、取得、改造、漁具の取得等を行う目的で日本政策金融公庫等が行う融資について、利子補給を行う。 1.漁業近代化資金利子補給補助金 2.漁業経営改善支援資金利子補給補助金

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
旭市漁業近代化資金利子補給条例(H17.7.1) 旭市漁業経営改善支援資金利子補給補助金(H18.12.28)	特になし。	特になし。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)　単位:千円

1.漁業近代化資金利子補給補助金	0	漁業近代化資金利子補給補助金
2.漁業経営改善支援資金利子補給補助金	0	漁業経営改善支援資金利子補給補助金

② 特定財源の内訳(3年度の決算)　単位:千円

1.国庫支出金	0	
2.都道府県支出金	0	
3.地方債	0	
4.その他	0	

前年度増減理由	

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 漁業近代化資金利子補給補助金	千円				0	28
	2. 漁業経営改善支援資金利子補給補助金	千円				0	0
		千円					
		千円					
		千円					
事業費計 (A)		千円	0	0	0	0	28
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	0	0	0	0	28

従事職員数	常時	2	人	最大	人	×	日	=	延べ	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
・融資を希望する漁業者への周知

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	漁業経営の近代化	人	0	0	0	0	1
イ	効率的・安定的な経営体の育成	人	0	0	0	0	0

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	制度資金を借り入れている漁業者
意図	漁業経営の近代化
対象	制度資金を借り入れている漁業者
意図	効率的・安定的な経営体の育成

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	漁業近代化資金利子補給補助金交付額	千円	0	0	0	0	28
イ	漁業経営改善支援資金利子補給補助金交付額	千円	0	0	0	0	0

(4)事務事業優先度評価の結果

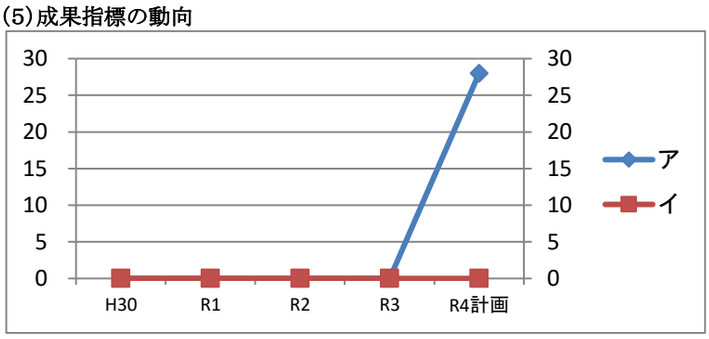
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通			
	小さい		⑧	

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	② ③			
	④⑤ ⑥			
	⑦⑧ ⑨	(7)		

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

☐ 完了　☐ 順調　☐ 概ね順調　☑ 停滞　☐ 実施困難

漁業経営体数が減少していることもあり、制度資金を希望する漁業者自体が少ないため。

② 成果の状況
【コメント】
(低下の場合、その理由)

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい　☐ 低下
成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい　☐ 低下

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0	0	0	0	28
イ	0	0	0	0	0

③ 今年度取組事項
(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
常時	融資を希望する漁業者に対して、本事業の周知を図る。

今後の方向性
- ☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
- ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他 (　　)

常時　例年どおり実施

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	振興班

事務事業名	コード	25800	漁業経営共済助成事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	6	3	1

施策体系						
基本施策	1	農水産業の振興	根拠法令	漁業災害補償法、旭市漁業共済掛金補助金交付要綱		
施策の展開	3	水産業の振興	戦略事業	23	漁業経営共済助成事業	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 5 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	千葉県漁業共済組合が行う漁業共済事業に係る共済契約者の掛金の一部を助成する。 中小漁業者が共済組合に支払う純共済掛金と付加共済掛金の合計額の10%以内を補助する。 ①補助金交付申請（漁協⇒旭市）②補助金交付決定（旭市⇒漁協）③実績報告（漁協⇒旭市）④補助金額確定通知（旭市⇒漁協）⑤補助金交付請求（漁協⇒旭市）⑥補助金の支出（旭市⇒漁協）

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
漁業災害補償法に基づき、千葉県漁業共済組合が行う漁業共済事業に係る共済契約者の掛金の一部を助成している。	沿岸漁業の主流であるまき網の漁獲量の減少により共済金が支払額増加のため、補助金の算定基礎となる共済掛金額も年々増加傾向。	漁獲量の減少に対する収入補償であるので、補助限度額（共済掛金の10%）で助成してほしい。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）　単位：千円

1.負担金補助及び交付金	6,780	漁業経営共済補助金

② 特定財源の内訳（3年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	加入者数減少のため

			単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費	費目内訳	1. 負担金補助及び交付金	千円	7,554	6,939	6,971	6,780	8,429
			千円					
			千円					
			千円					
			千円					
	事業費計（A）		千円	7,554	6,939	6,971	6,780	8,429
	財源	1. 国庫支出金	千円					
		2. 都道府県支出金	千円					
		3. 地方債	千円					
		4. その他	千円					
		5. 一般財源	千円	7,554	6,939	6,971	6,780	8,429

従事職員数	常時 1 人	最大 ＿ 人 × ＿ 日 ＝ 延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）

補助金の交付

③ 活動指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	申請件数	件	1	1	1	1	1
イ	水揚高（漁獲共済対象漁業種分）	百万円	2,023	（未公表）	1,496	1,310	2,000

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	漁業経営者
意図	安定した収入の確保
対象	
意図	

④ 成果指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	漁獲共済加入者数（まき網・しらうお・刺網）	人	15	15	15	13	13
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

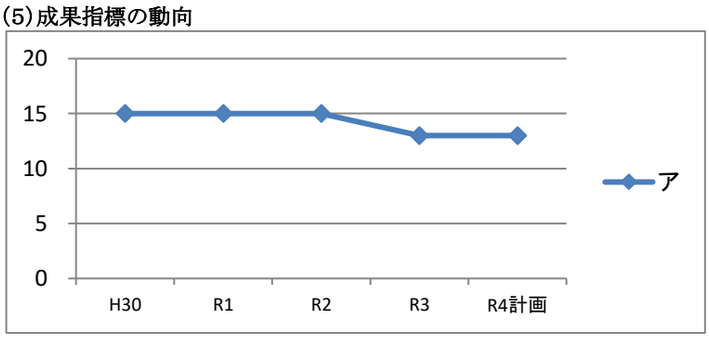
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			④
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果 成果優先度	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☑ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）

高齢化と後継者不足による漁業経営者の減少。

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△1	0	0	△2	0
イ				0	0

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
年度内	補助金の交付

今後の方向性
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 現状維持
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 見直し
- ☐ その他（　　）

年度内	補助金の交付

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	振興班

事務事業名	コード	25900	漁港改修事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	6	3	1

施策体系						
基本施策	1	農水産業の振興	根拠法令	地方財政法第27条第1項		
施策の展開	3	水産業の振興	戦略事業	20	水産基盤整備事業	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間

☑ 単年度繰返
- ☐ 平成　年度～
- ☑ 開始年度不詳

☐ 期間限定複数年度
平成　年度～
令和　年度まで

② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない

千葉県が実施する漁港関係県単独事業の地元負担金の支払に関係する事務
①負担金協議(県⇒旭市)　②協議回答(旭市⇒県)　③負担金納入通知(県⇒旭市)　④負担金の支出(旭市⇒県)
⑤地元負担金の請求(旭市⇒海匝漁協)　⑥海匝漁協が地元負担金の取りまとめ(匝瑳市・横芝光町分)
⑦地元負担金の納入(海匝漁協⇒旭市)
1. 漁港整備事業　負担内訳　県1/2、　地元負担1/2　　2. 特定漁港浚渫事業　負担内訳　県3/4、　地元負担1/4
※地元負担:海匝漁協1/2、関係市町村(船籍割)1/2(旭市30%、匝瑳市17.5%、横芝光町2.5%)

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状

飯岡漁港は、昭和28年に第1種漁港(その利用範囲が地元の漁業主とするもの)に指定され、昭和43年度に一部供用開始となり、海匝漁業協同組合加入の漁業者が利用している。長年の流砂埋没への対策強化として、外郭堤防も重点的に整備されてきた。しかし、流砂による影響はあるため、漁港を管理する千葉県により、漂砂堆積の浚渫や漁港内道路等の維持補修(改良)が県単独事業で実施されている。

④事務事業に関する課題・環境の変化

特になし

⑤事務事業に対する住民からの意見等

特になし

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)　単位:千円

1.負担金補助及び交付金	2,595	漁港整備事業負担金、特定漁港浚渫事業負担金

② 特定財源の内訳(3年度の決算)　単位:千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	1,816	地元負担金(海匝漁協、匝瑳市、横芝光町)

前年度増減理由	事業費が減ったため

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 負担金補助及び交付金	千円	820	2,067	4,237	2,595	9,275
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
	事業費計 (A)	千円	820	2,067	4,237	2,595	9,275
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	574	1,447	1,854	1,816	5,757
	5. 一般財源	千円	246	620	2,383	779	3,518

従事職員数　常時 1 人　最大　人 × 日 = 延べ　人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動
3年度実績(3年度に行った主な活動)
臨港道路補修、公園内施設補修、航路脇浚渫

③ 活動指標名

		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	浚渫回数	回	0	1	1	1	1
イ							

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
- 対象: 漁業経営者
- 意図: 飯岡漁港内の安全な運航等
- 対象: 漁業関係者
- 意図: 飯岡漁港内の道路等の安全な運行

④ 成果指標名

		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	漁港内における航行時事故件数	件	0	0	0	0	0
イ	漁港内道路等における事故件数	件	0	0	0	0	0

(4)事務事業優先度評価の結果

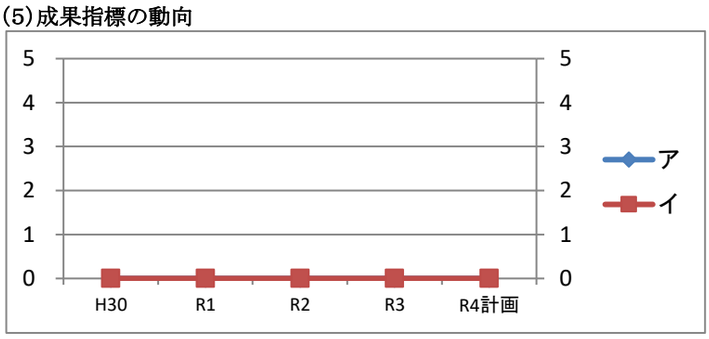
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			④
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

① 進捗状況　☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

② 成果の状況

	成果指標のタイプ				
成果指標ア	↘	数値減=成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ	↘	数値減=成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下

【コメント】(低下の場合、その理由)

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0	0	0	0	0
イ	0	0	0	0	0

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容	今後の方向性	
年度内	漁港整備事業(道路補修) 特定漁港浚渫事業(航路脇浚渫)	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他(　　)	例年どおり実施。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	農水産課	担当班	振興班

事務事業名	コード	26200	みなと公園管理費	予算科目	会計	款	項	目
					一般	6	3	2

施策体系					
基本施策	19	公園の充実	根拠法令	飯岡漁港環境整備事業施設維持管理変更協定書	
施策の展開	38	公園の維持管理	戦略事業	179	公園維持管理
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 14 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	いいおかみなと公園の日常的な維持管理業務 ・遊具・トイレ等設備の管理点検、補修業務 ・草刈り、公園清掃業務、ごみ収集業務（委託） 重要または大規模な修繕や改修等については、施設権利者である県と協議 平成25年度より、外西防波堤親水型堤防の日常的な維持管理業務を追加

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
旧飯岡町からの要望により、平成9年度建設開始（飯岡漁港環境整備事業施設）。平成12年度完成。平成14年度、県と旧飯岡町で維持管理協定締結。平成15年度、内容を一部修正した変更協定書締結。平成17年度、合併により旧飯岡町から新旭市へ管理を引き継ぐ。	・設備の故障や破損（老朽化や震災津波被害、人為的理由等のため）による交換、撤去。 ・市町村合併で担当部署が変わり、事務所が公園から遠くなった（車で片道30分）。日常的な巡回業務の所要時間が増えたほか、突発的な事故等に対し迅速な現場対応が困難となる可能性がある。	・利用者からは、公園内でバーベキューや花火が出来るかという問合せが多い。安全面の問題から不可と回答しているが、実際には無許可で火気使用する客がいる様子である。 ・委託業者から、公園内設備の破壊・汚損や部品盗難、不法ごみ投棄等がしばしば報告される。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）	単位：千円	
1.需用費	904	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料
2.役務費	247	浄化槽検査手数料・汲取り手数料、保険料
3.委託料	2,507	草刈り、トイレ清掃、公園清掃、ごみ回収業務委託料
4.使用料及び賃借料	211	芝刈機借上料
5.備品購入費		

② 特定財源の内訳（3年度の決算）	単位：千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	オリンピック関連イベントの準備に対応するため需用費と委託料の額が増加した。

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 需用費	千円	666	832	508	904	1,024
	2. 役務費	千円	224	242	244	247	447
	3. 委託料	千円	2,095	2,178	2,119	2,507	2,638
	4. 使用料及び賃借料	千円	223	223	220	211	212
	5. 備品購入費	千円					
事業費計（A）		千円	3,208	3,475	3,091	3,869	4,321
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	3,208	3,475	3,091	3,869	4,321

従事職員数	常時 1 人	最大 ＿ 人 × ＿ 日 ＝ 延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）

遊具・トイレ等設備の巡回点検、補修作業
各種業務委託（トイレ清掃、浄化槽保守点検、草刈、公園清掃、ごみ収集、花壇の花植え）、親水防波堤の適正な維持管理

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	トイレ清掃回数	回	211	228	230	226	227
イ	公園ゴミ拾い清掃回数	回	117	117	116	115	118

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	いいおかみなと公園（旭市下永井814番地）
意図	公園の適正な維持管理により、利用者が安全・快適に利用できる状態を保つ。
対象	飯岡漁港親水防波堤（旭市下永井地先）
意図	飯岡漁港親水防波堤の適正な維持管理により、利用者が安全・快適に利用できる状態を保つ。

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	公園管理に対する苦情件数	件	5	10	1	5	3
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

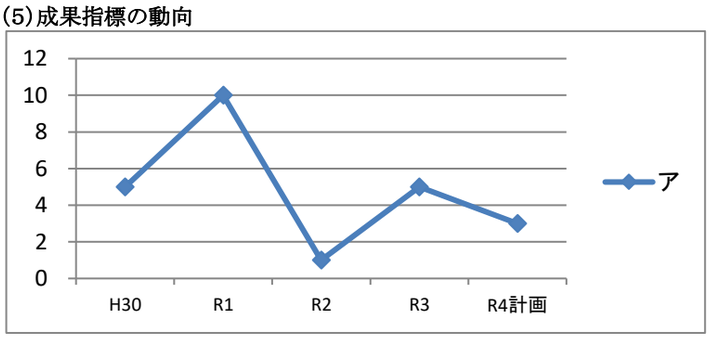
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☐ 順調　☐ 概ね順調　☑ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

施設等の老朽化により修繕が必要な個所が全体的に増加している。基本的に修繕は施設所有者である県が対応することになっている。予算等の兼ね合いから部分的な修繕にとどまっている。

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↘	数値減＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☑ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）

修繕の進行が停滞しているため、施設利用者から不備に対する苦情が増加した。

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	3	5	△9	4	△2
イ					

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容	今後の方向性		
年度内	遊具・トイレ等設備の巡回点検、補修作業 各種業務委託（トイレ清掃、浄化槽保守点検、草刈り、公園清掃、ごみ収集、花壇花植え）親水防波堤の適正な維持・管理	☐ 拡大 ☐ 縮小	☑ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他（　　）
年度内	例年通り。			